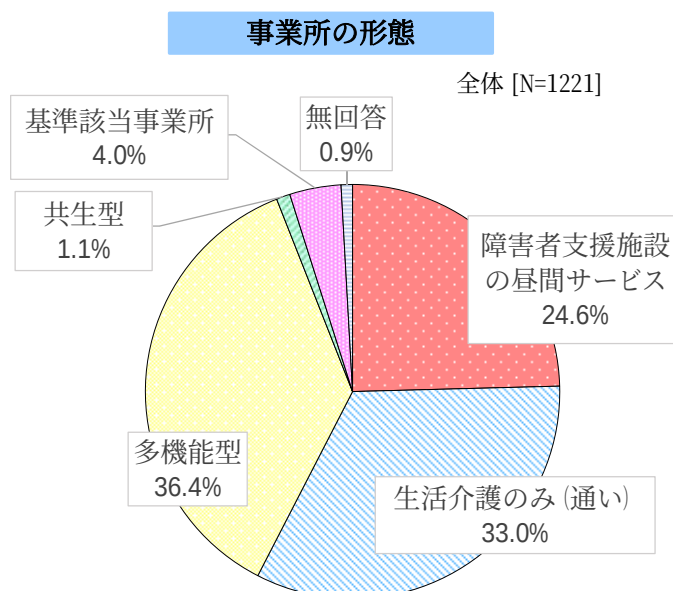


4. 生活介護のあり方に関する実態調査

【事業所票の結果】

(1) 事業所の概要

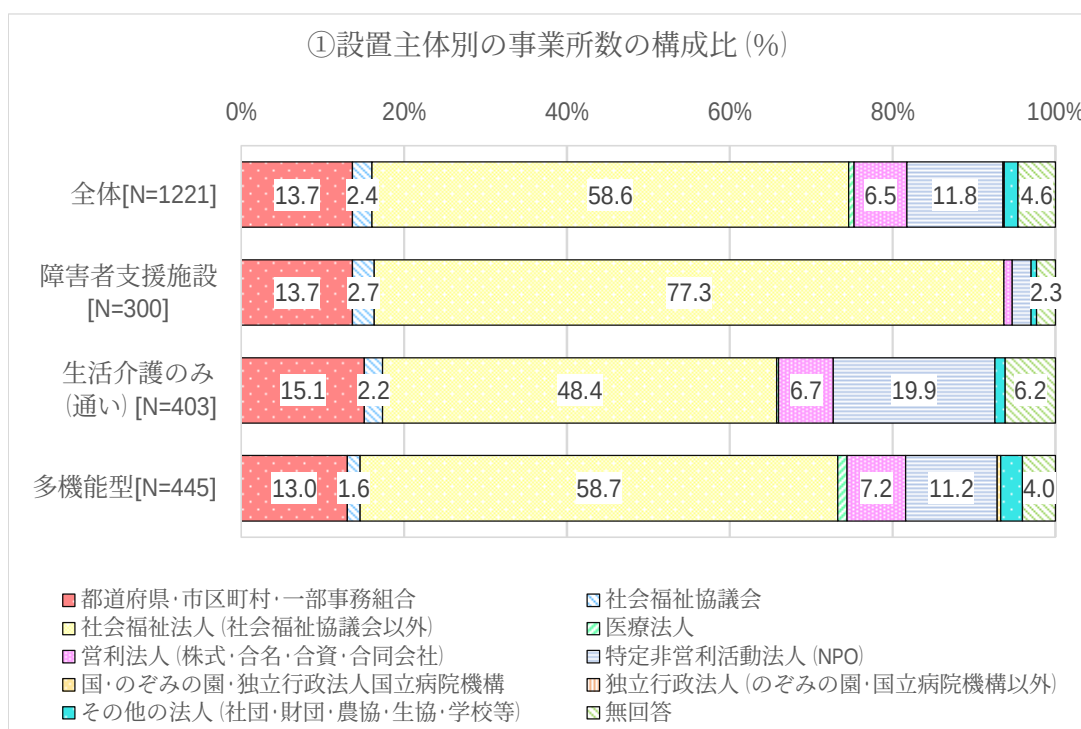
事業所の形態別の事業所数の割合を以下に示す。以降の集計結果は「全体」、「障害者支援施設」、「生活介護のみ（通い）」、「多機能型」の区分で示す。



①設置主体

事業所の設置主体は、全体では「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が58.6%と最も高く、次いで、「都道府県・市区町村・一部事務組合」の13.7%「特定非営利活動法人（NPO）」の11.8%となっている。

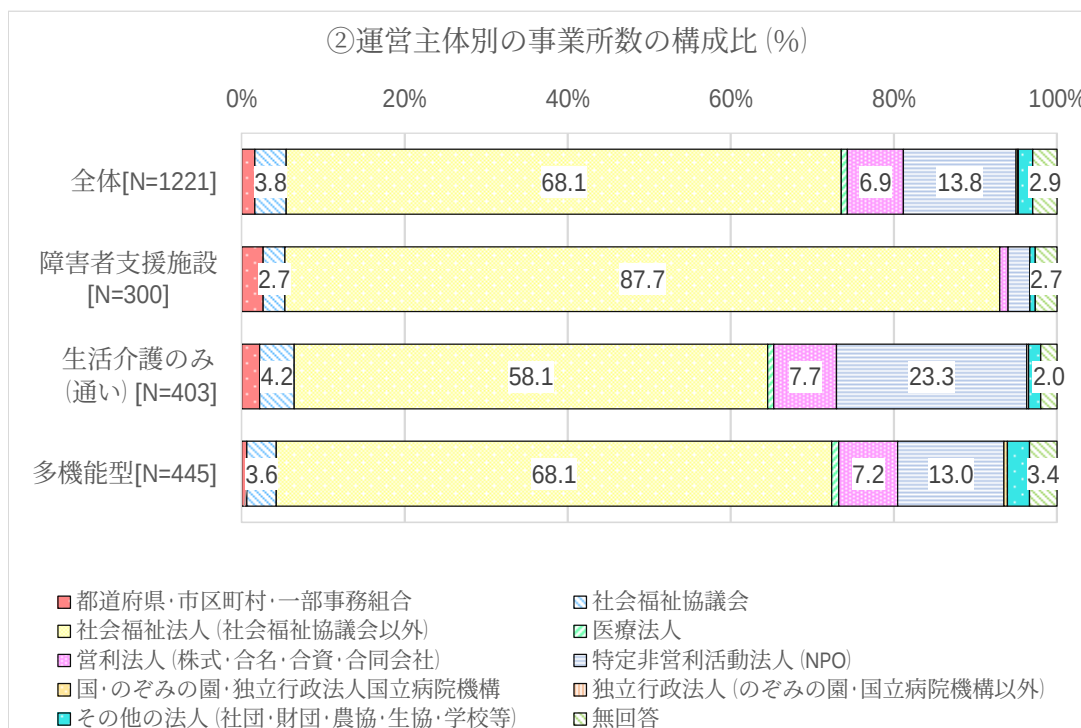
図表4-1 設置主体



②運営主体

事業所の運営主体は、全体では「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が68.1%と最も高く、次いで、「特定非営利活動法人（NPO）」の13.8%「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」の6.9%となっている。

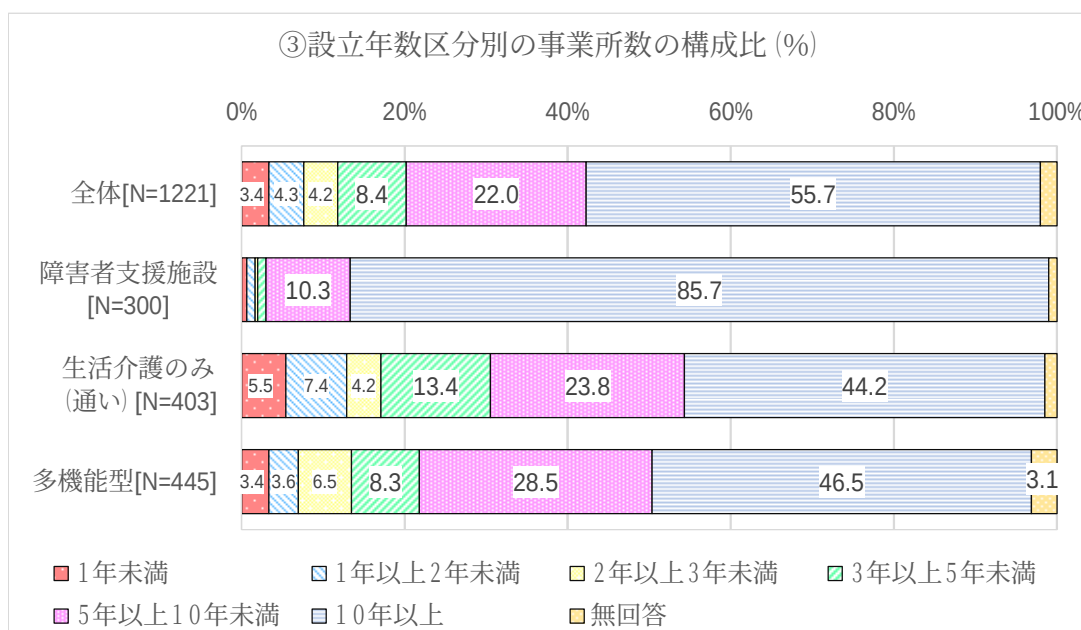
図表4-2 運営主体



③設立年数

事業所の設立年数は、全体では「10年以上」が55.7%と最も高く、次いで、「5年以上10年未満」の22.0%、「3年以上5年未満」の8.4%となっている。

図表4-3 設立年数



④主たる障害種別

事業の主たる対象とする障害種別（複数選択可）について、選択された障害種別の組合せのパターン別に、該当する事業所数の集計を行った。

障害者支援施設、生活介護のみ（通い）、多機能型のいずれにおいても、「知的障害のみ」を事業の主たる対象としていると回答した事業所の割合が最も高くなっており、障害者支援施設で48.3%、生活介護のみ（通い）で40.2%、多機能型で29.7%となっている。

図表4-4(1/2) 主たる障害種別 上位9パターン

④主たる対象の障害種別別の事業所数の割合 (%)					全体	
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	件数	割合
合計 (N数) :					1221	100.0%
-	○	-	-	-	448	36.7%
○	○	○	-	-	188	15.4%
特に定めていない					138	11.3%
○	○	-	-	-	114	9.3%
○	-	-	-	-	93	7.6%
○	○	○	○	-	83	6.8%
-	○	○	-	-	39	3.2%
○	○	-	-	○	14	1.1%
○	○	-	○	-	13	1.1%
○	○	○	○	○	13	1.1%

④主たる対象の障害種別別の事業所数の割合 (%)					障害者支援施設	
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	件数	割合
合計 (N数) :					300	100.0%
-	○	-	-	-	145	48.3%
○	○	○	-	-	43	14.3%
○	-	-	-	-	42	14.0%
特に定めていない					20	6.7%
○	○	-	-	-	14	4.7%
○	○	○	○	-	9	3.0%
-	○	○	-	-	6	2.0%
-	○	-	-	○	5	1.7%
○	○	○	○	○	3	1.0%

④主たる対象の障害種別別の事業所数の割合 (%)					生活介護のみ (通い)	
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	件数	割合
合計 (N数) :					403	100.0%
-	○	-	-	-	162	40.2%
○	○	-	-	-	59	14.6%
○	○	○	-	-	53	13.2%
特に定めていない					36	8.9%
○	○	○	○	-	32	7.9%
○	-	-	-	-	22	5.5%
-	○	○	-	-	10	2.5%
○	○	-	○	-	9	2.2%
○	○	○	○	○	4	1.0%

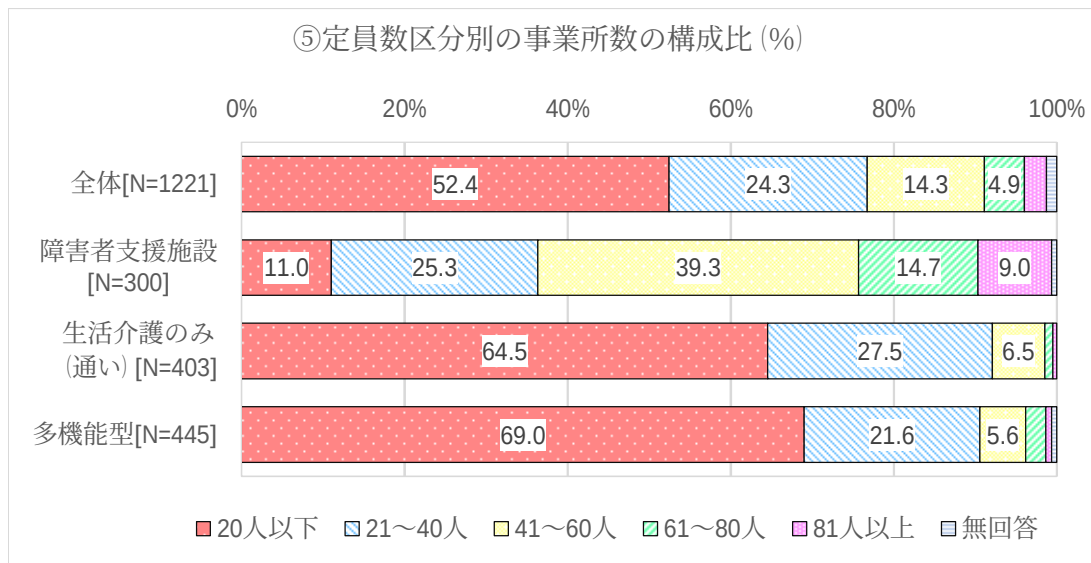
図表4-4(2/2) 主たる障害種別 上位9パターン

④主たる対象の障害種別別の事業所数の割合 (%)					多機能型	
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	件数	割合
合計 (N数) :					445	100.0%
-	○	-	-	-	132	29.7%
○	○	○	-	-	82	18.4%
特に定めていない					60	13.5%
○	○	○	○	-	37	8.3%
○	○	-	-	-	36	8.1%
-	○	○	-	-	23	5.2%
○	-	-	-	-	18	4.0%
○	○	-	-	○	12	2.7%
-	-	○	-	-	5	1.1%
○	○	○	○	○	5	1.1%

⑤生活介護の定員数

障害者支援施設では「41～60人」が最も高く39.3%、生活介護のみ（通い）及び多機能型では「20人以下」が最も高く、生活介護のみ（通い）で64.5%、多機能型で69.0%となっている。

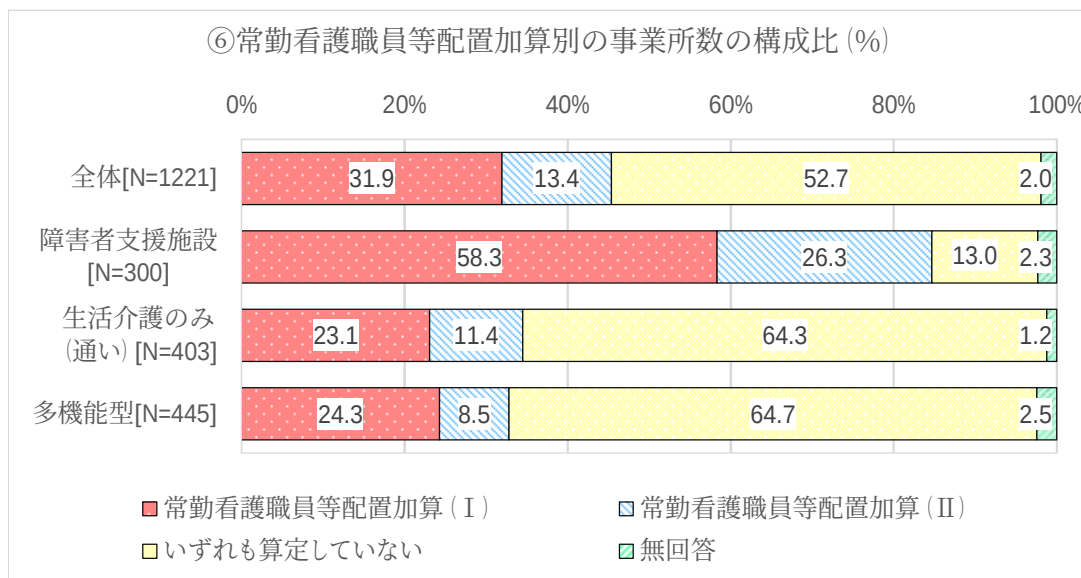
図表4-5 定員数



⑥常勤看護職員等配置加算

「常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）」を算定している事業所の割合は、障害者支援施設で58.3%、生活介護のみ（通い）で23.1%、多機能型で24.3%となっている。また、「常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）」を算定している事業所の割合は、障害者支援施設で26.3%、生活介護のみ（通い）で11.4%、多機能型で8.5%となっている。

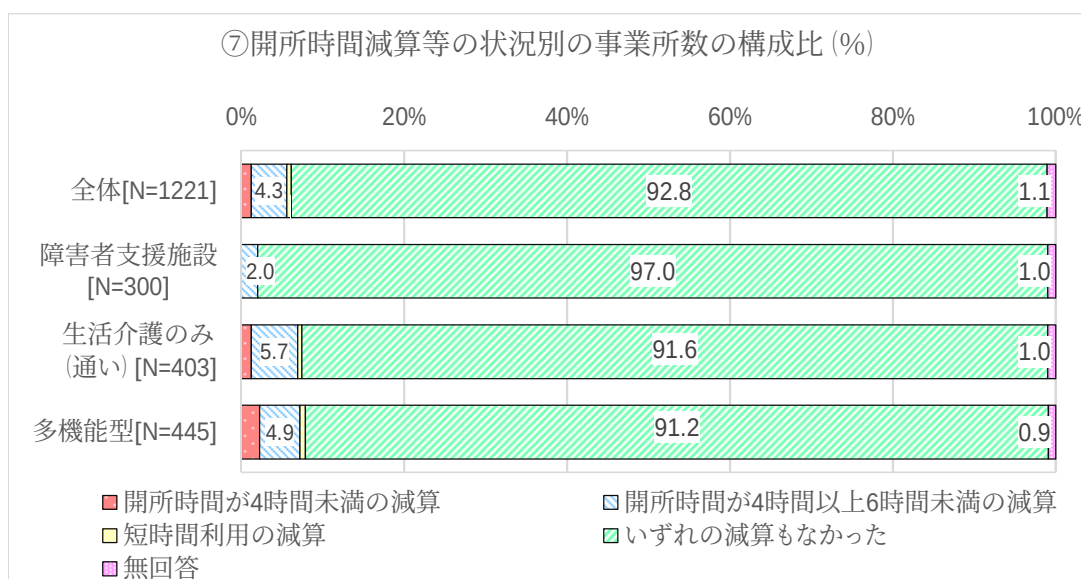
図表4-6 常勤看護職員等配置加算の算定状況



⑦開所時間減算等

開所時間減算について、「いずれの減算もなかった」と回答した事業所の割合は、障害者支援施設で97.0%、生活介護のみ（通い）で91.6%、多機能型で91.2%となっている。

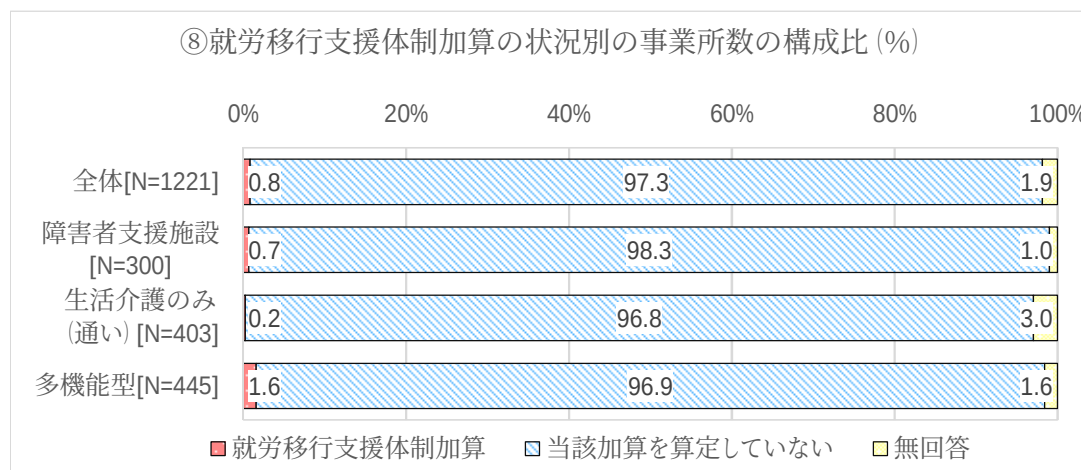
図表4-7 開所時間減算等の算定状況



⑧就労移行支援体制加算

就労移行支援体制加算について、「当該加算を算定していない」と回答した事業所の割合は、障害者支援施設で98.3%、生活介護のみ（通い）で96.8%、多機能型で96.9%となっている。

図表4-8 就労移行支援体制加算の算定状況



(2) サービスの提供状況

①提供サービスごとの週間延べ利用者数

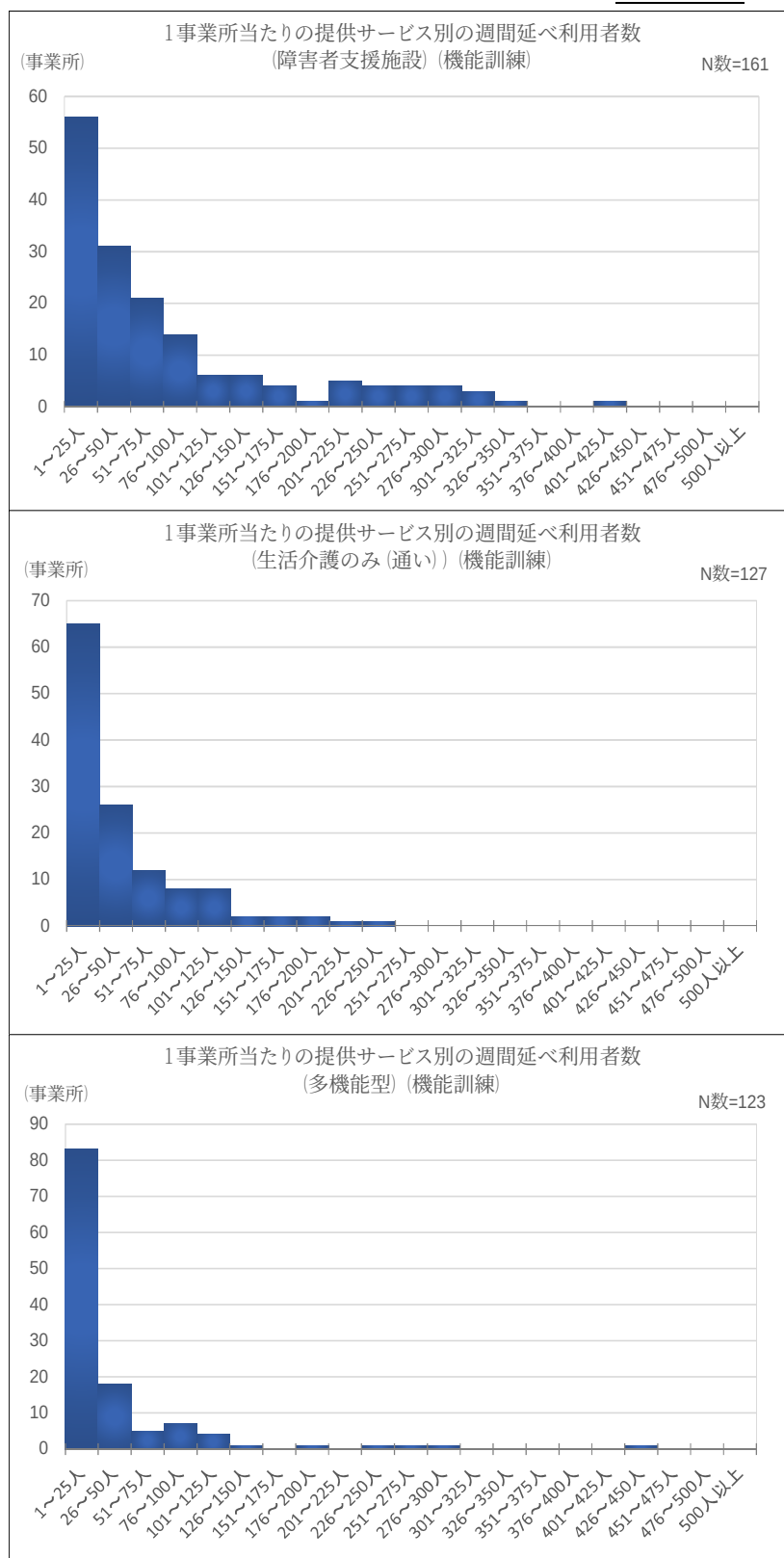
提供サービスごとの延べ利用者数（1週間）の総数、および1事業所当たりの平均値を以下に示す。以降の図表4-9～図表4-16に、「障害者支援施設」、「生活介護のみ（通い）」、「多機能型」で分けて、延べ利用者数の階級に該当する事業所数の分布を示す。

提供サービス別の週間延べ利用者数

1事業所当たりの提供サービス別の週間延べ利用者数 (人)	全体	
	[N数=1169]	
回答	総数	事業所平均
機能訓練等(理学療法、作業療法等)	22,746	19.5
健康管理、医療的ケア	80,643	69.0
入浴	53,868	46.1
生産活動の実施(自主製品の製造販売、下請け・内職作業、労務提供、喫茶店等ショップ経営等)	53,477	45.7
創作活動の実施(造形、絵画、園芸等)	42,600	36.4
余暇活動の実施(レクリエーション、カラオケ、ビデオ鑑賞、余暇としての買物や散歩等)	63,448	54.3
日常生活上の相談支援	23,687	20.3
その他(買物、散歩等)	30,333	25.9

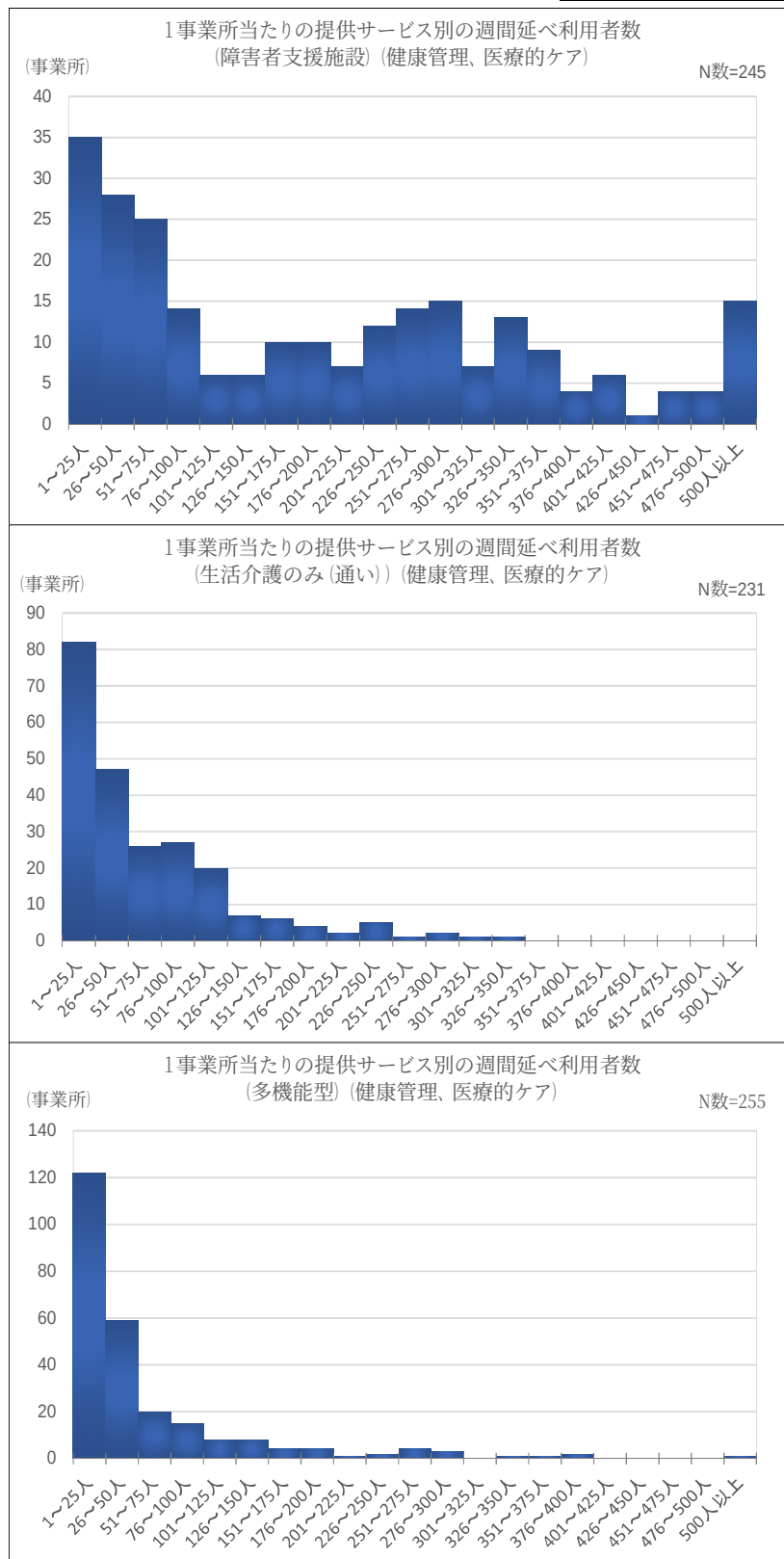
機能訓練等では、いずれの事業形態においても「1～25人」が最も多くなっている。

図表4-9 提供サービスごとの週間延べ利用者数（機能訓練等）



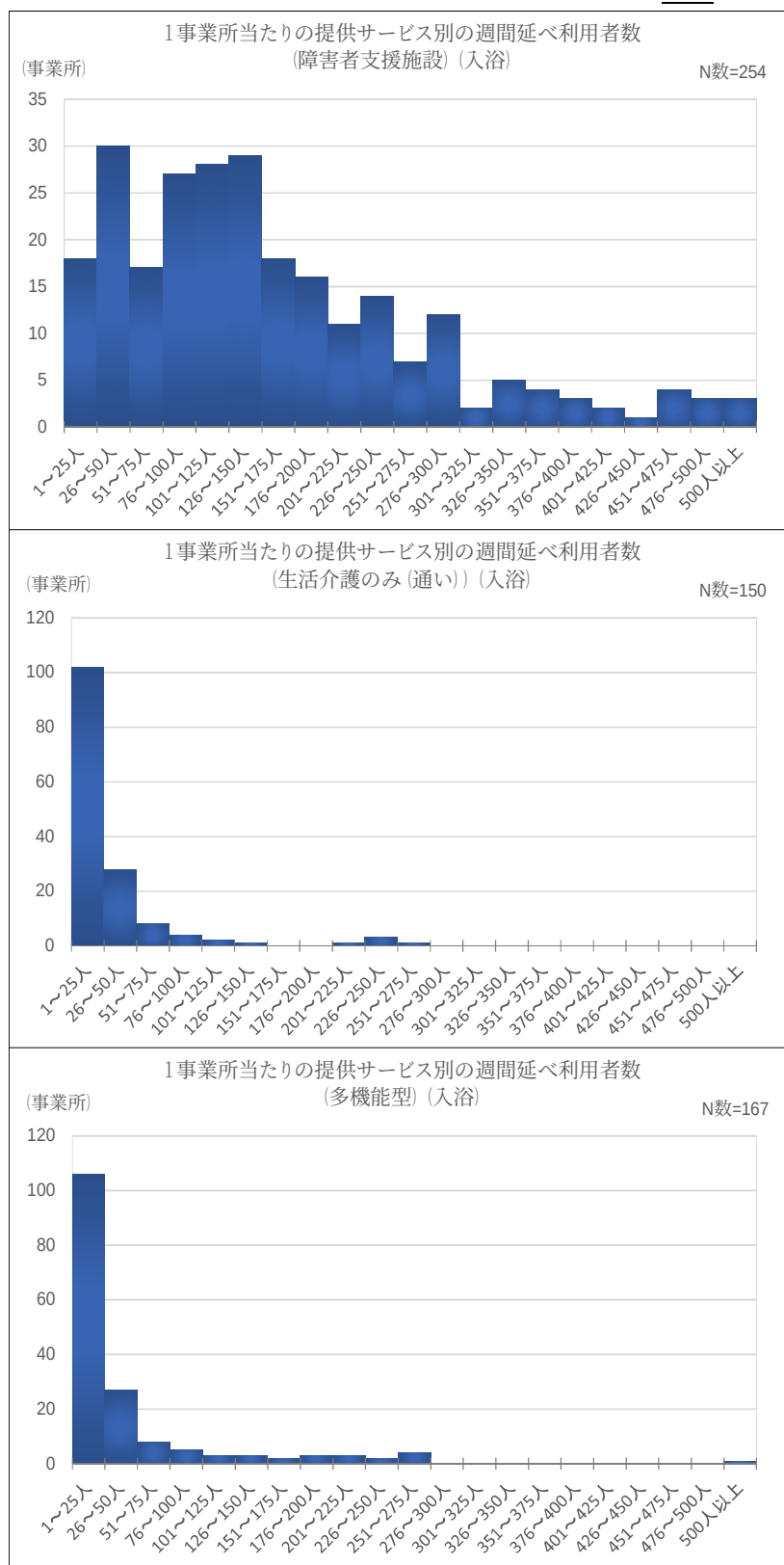
健康管理、医療的ケアでは、いずれの事業形態においても「1～25人」が最も多くなっている。

図表4-10 提供サービスごとの週間延べ利用者数（健康管理、医療的ケア）



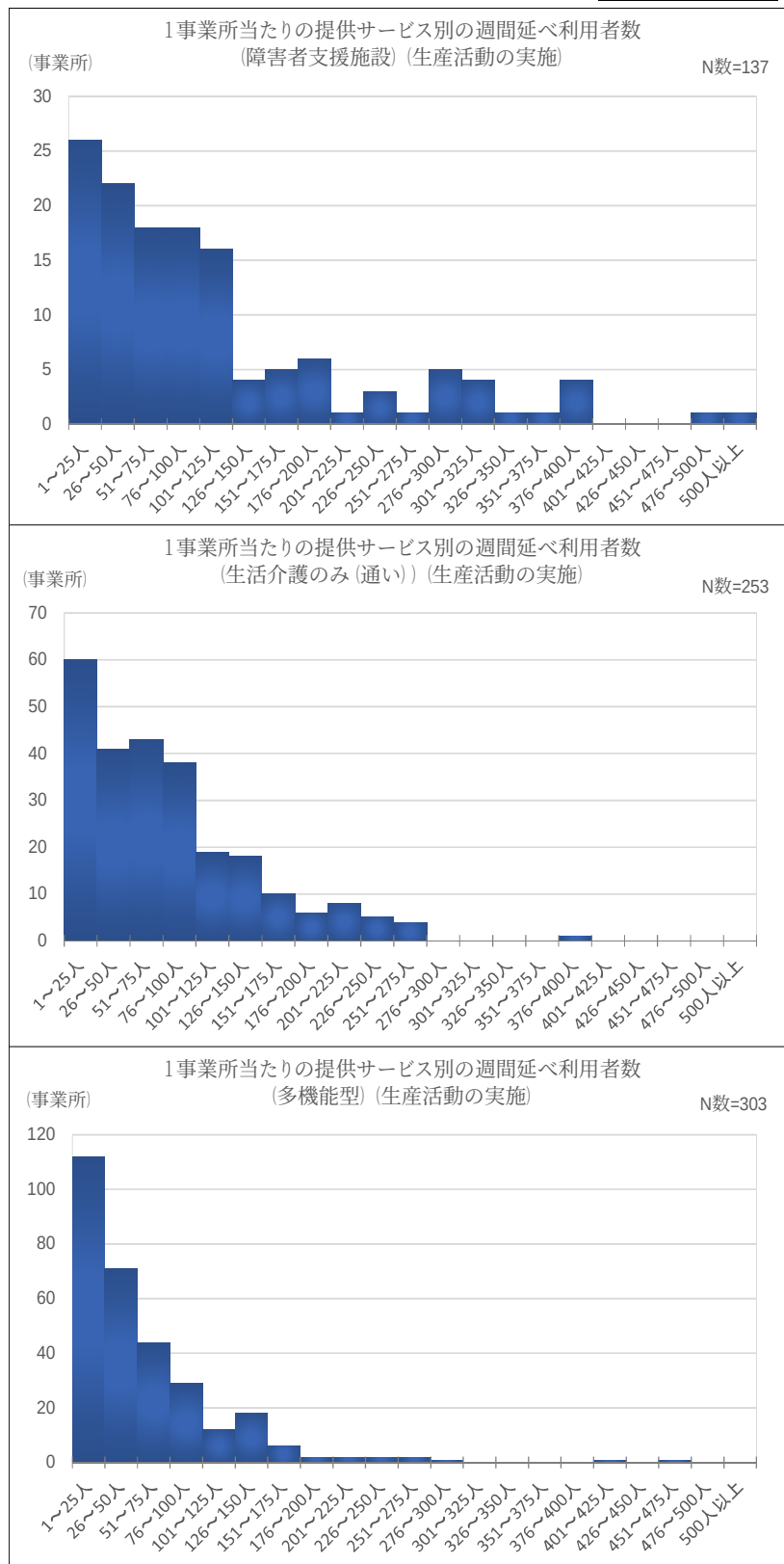
入浴では、障害者支援施設において「26～50人」が最も多くなっている。

図表4-11 提供サービスごとの週間延べ利用者数（入浴）



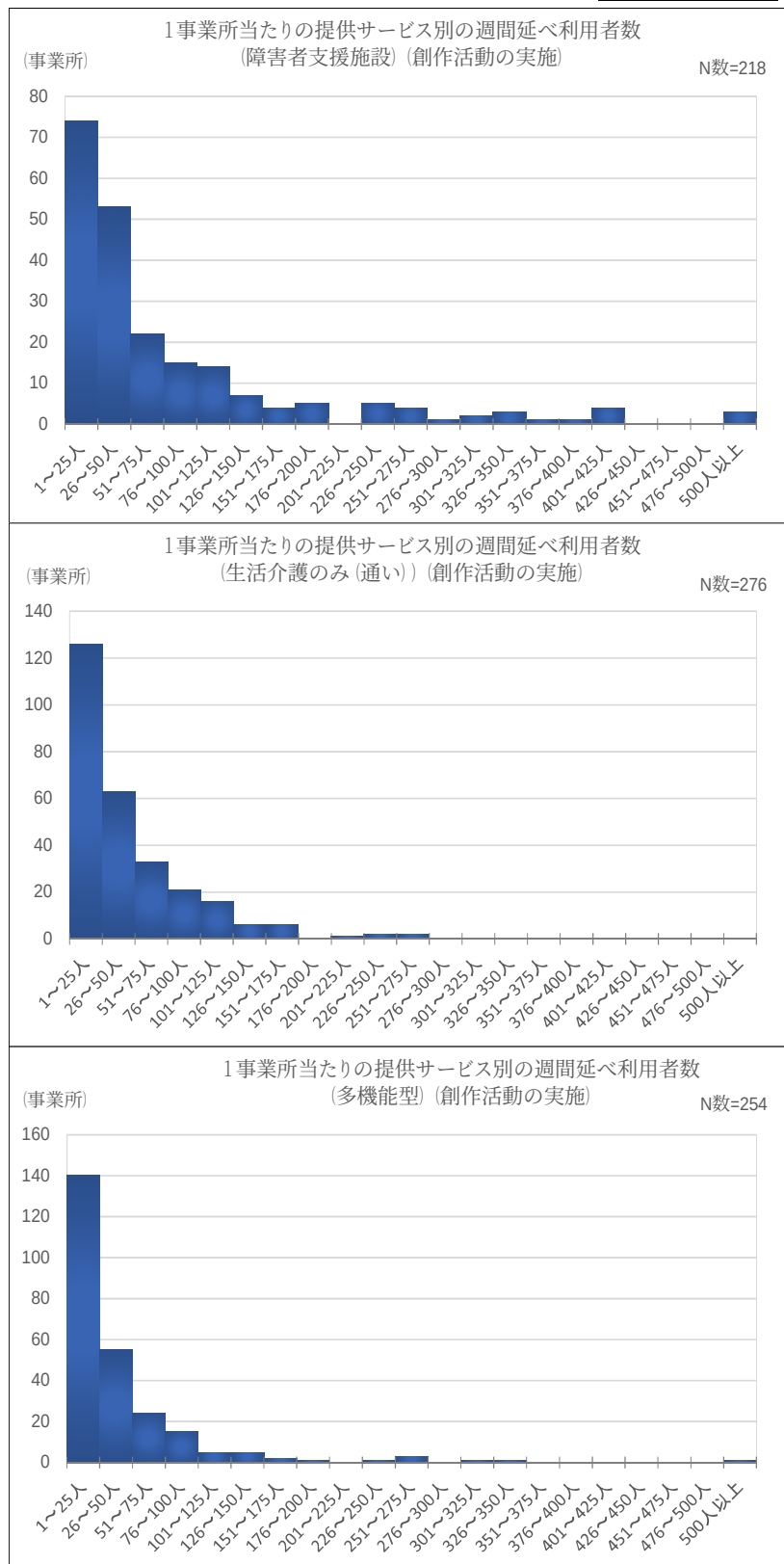
生産活動の実施では、いずれの事業形態においても「1～25人」が最も多くなっている。

図表4-12 提供サービスごとの週間延べ利用者数（生産活動の実施）



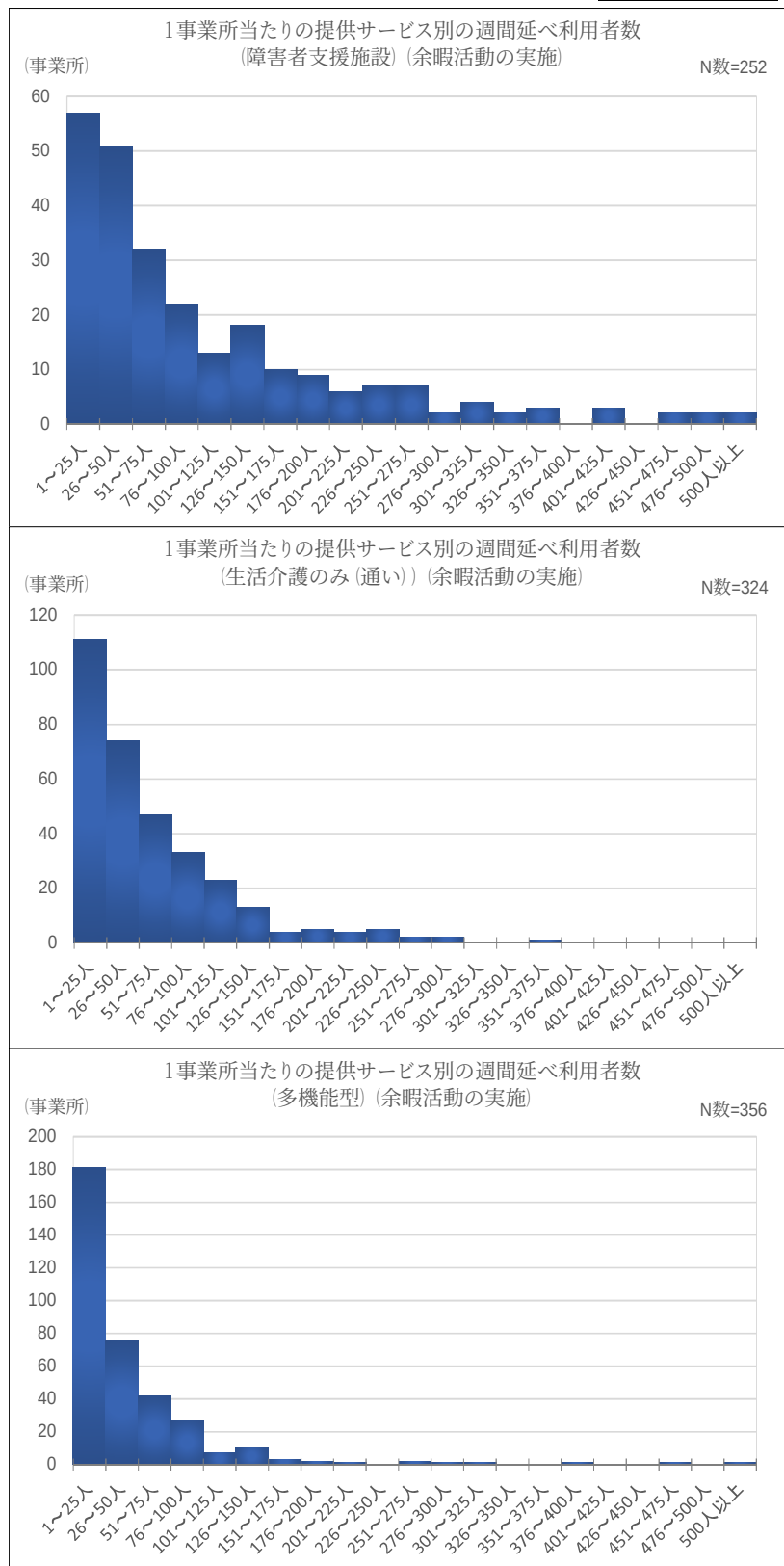
創作活動の実施では、いずれの事業形態においても「1～25人」が最も多くなっている。

図表4-13 提供サービスごとの週間延べ利用者数（創作活動の実施）



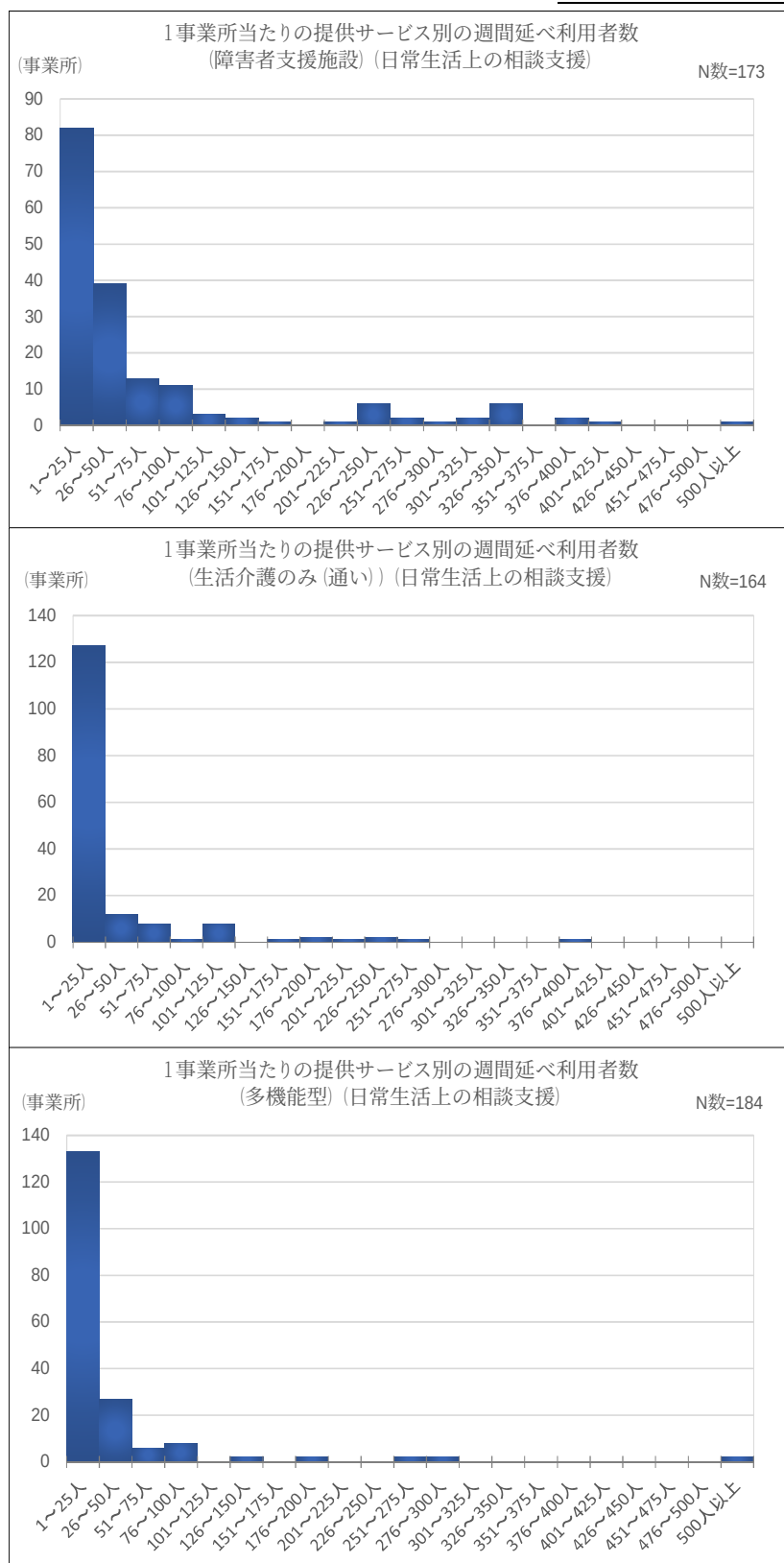
余暇活動の実施では、いずれの事業形態においても「1～25人」が最も多くなっている。

図表4-14 提供サービスごとの週間延べ利用者数（余暇活動の実施）



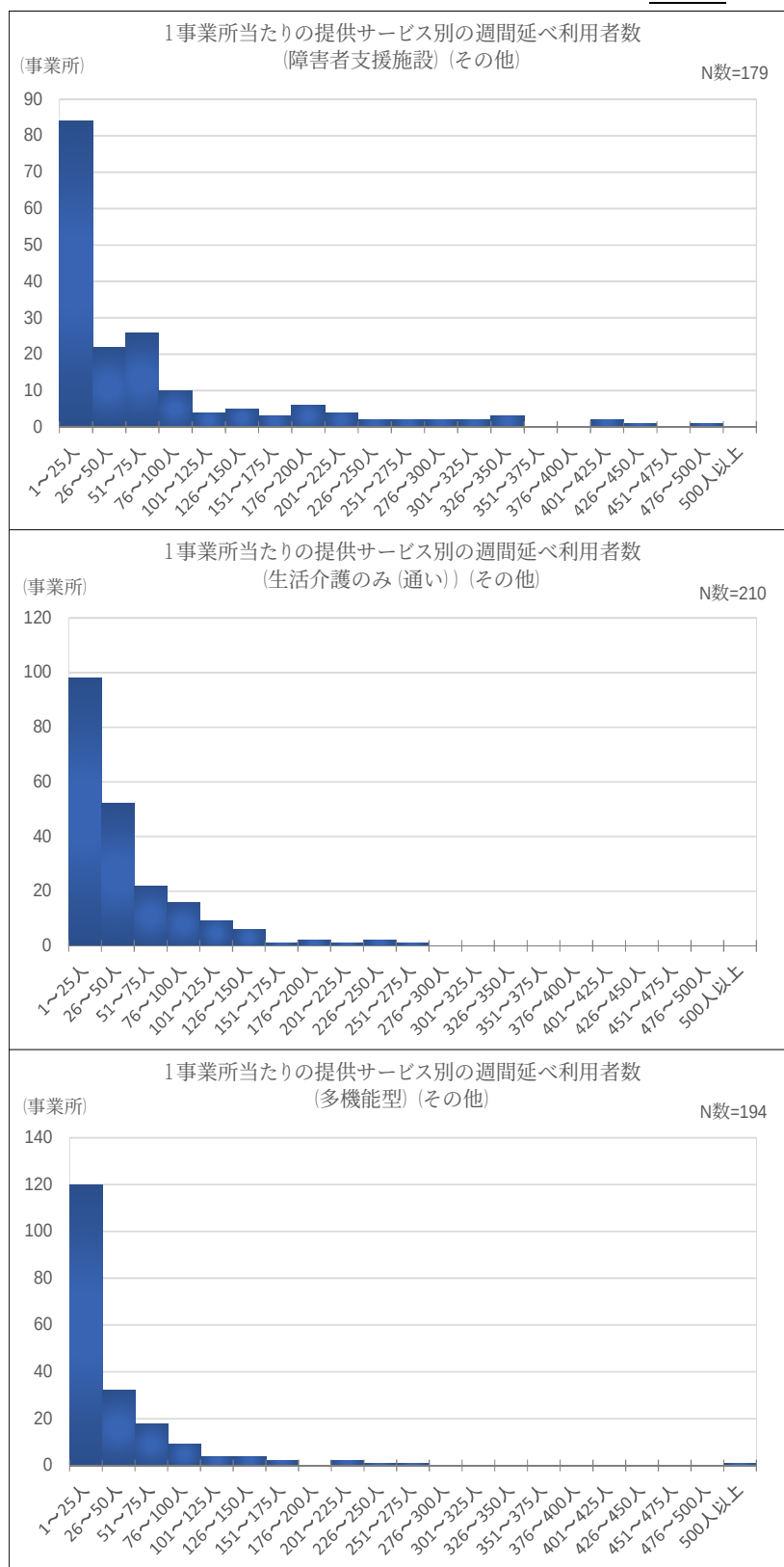
日常生活上の相談支援では、いずれの事業形態においても「1～25人」が最も多くなっている。

図表4-15 提供サービスごとの週間延べ利用者数（日常生活上の相談支援）



その他の提供サービスでは、いずれの事業形態においても「1～25人」が最も多くなっている。

図表4-16 提供サービスごとの週間延べ利用者数（その他）

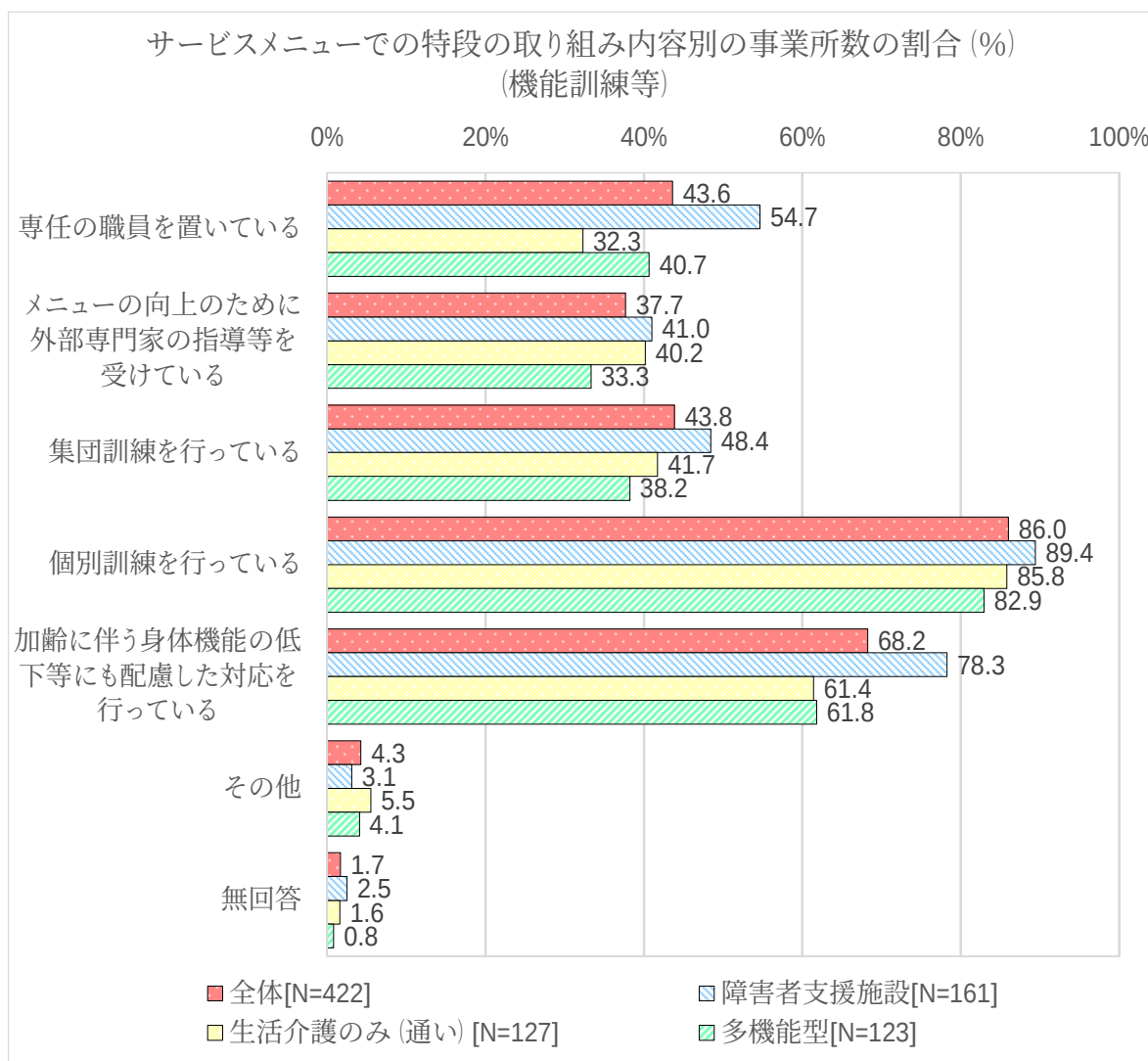


②サービスメニューでの特段の取り組み内容

各提供サービスの週間延べ利用者数が1人以上の事業所を集計対象として、各提供サービスにおけるサービスメニューでの特段の取り組み内容（複数選択可）を集計した。

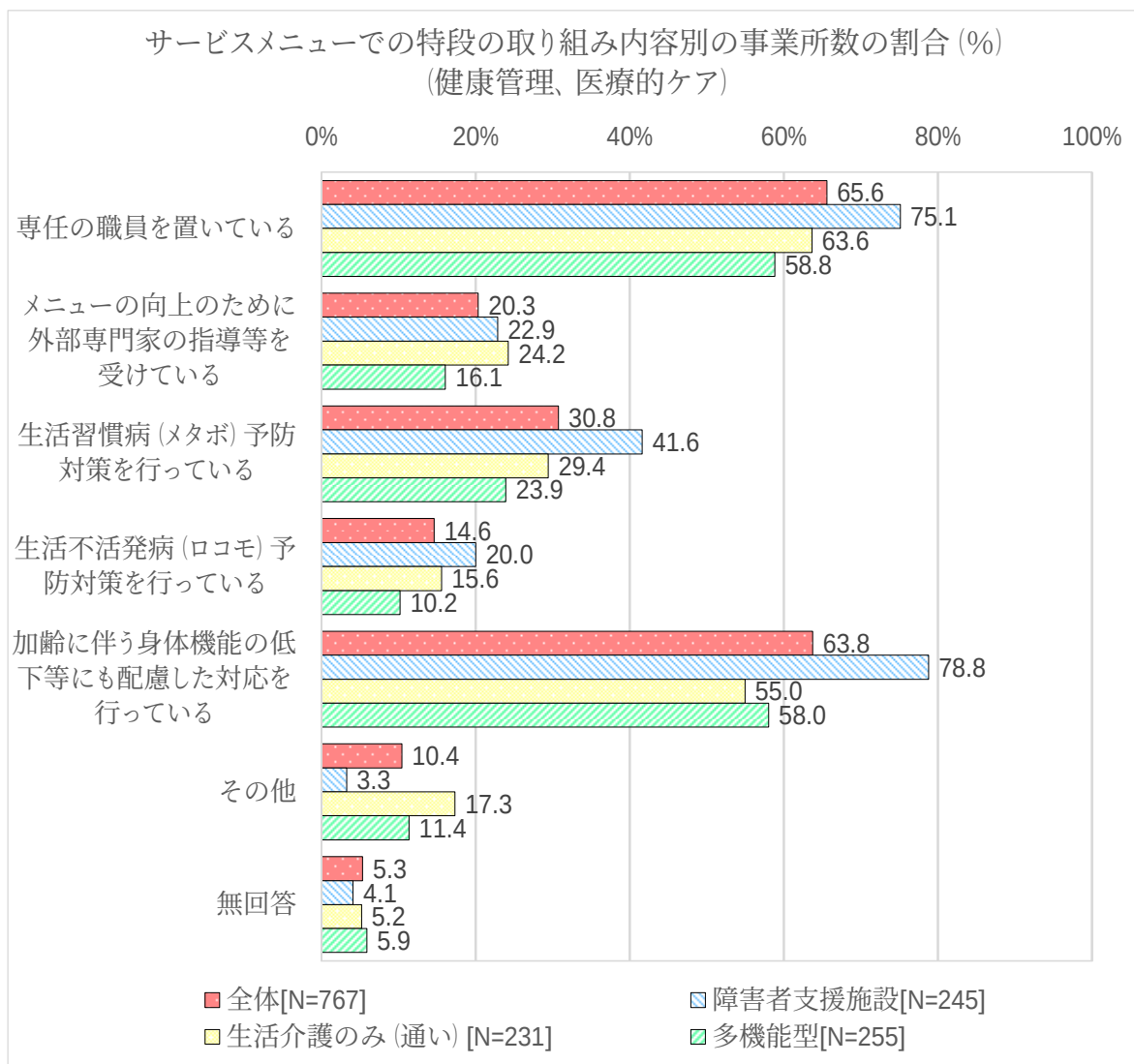
機能訓練等については、全体では「個別訓練を行っている」が86.0%と最も高く、次いで「加齢に伴う身体機能の低下等にも考慮した対応を行っている」の68.2%となっている。

図表4-17 サービスメニューでの特段の取り組み内容（機能訓練等）



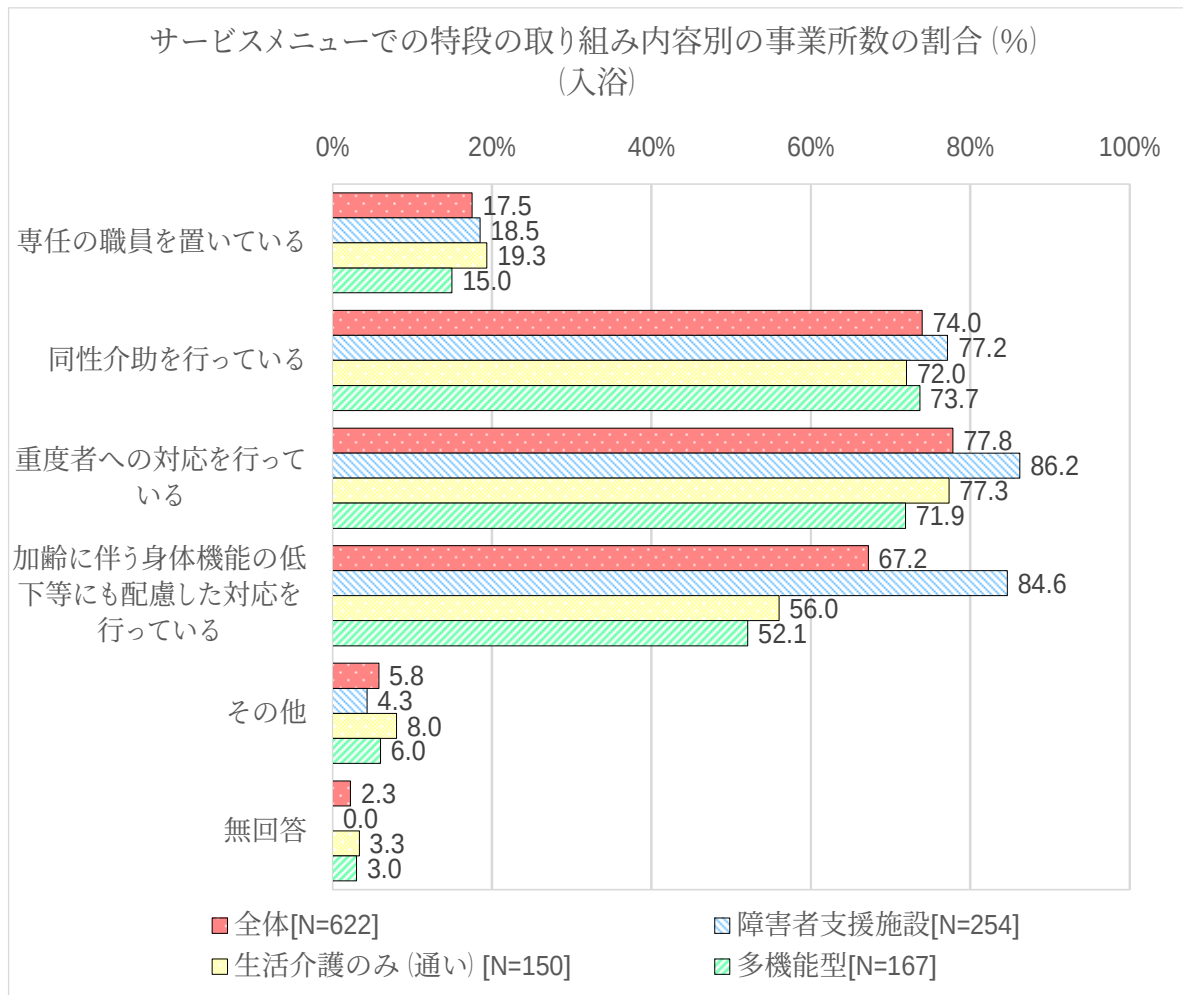
健康管理、医療的ケアについては、全体では「専任の職員を置いている」が65.6%と最も高く、次いで「加齢に伴う身体機能の低下等にも考慮した対応を行っている」の63.8%となっている。

図表4-18 サービスメニューでの特段の取り組み内容（健康管理、医療的ケア）



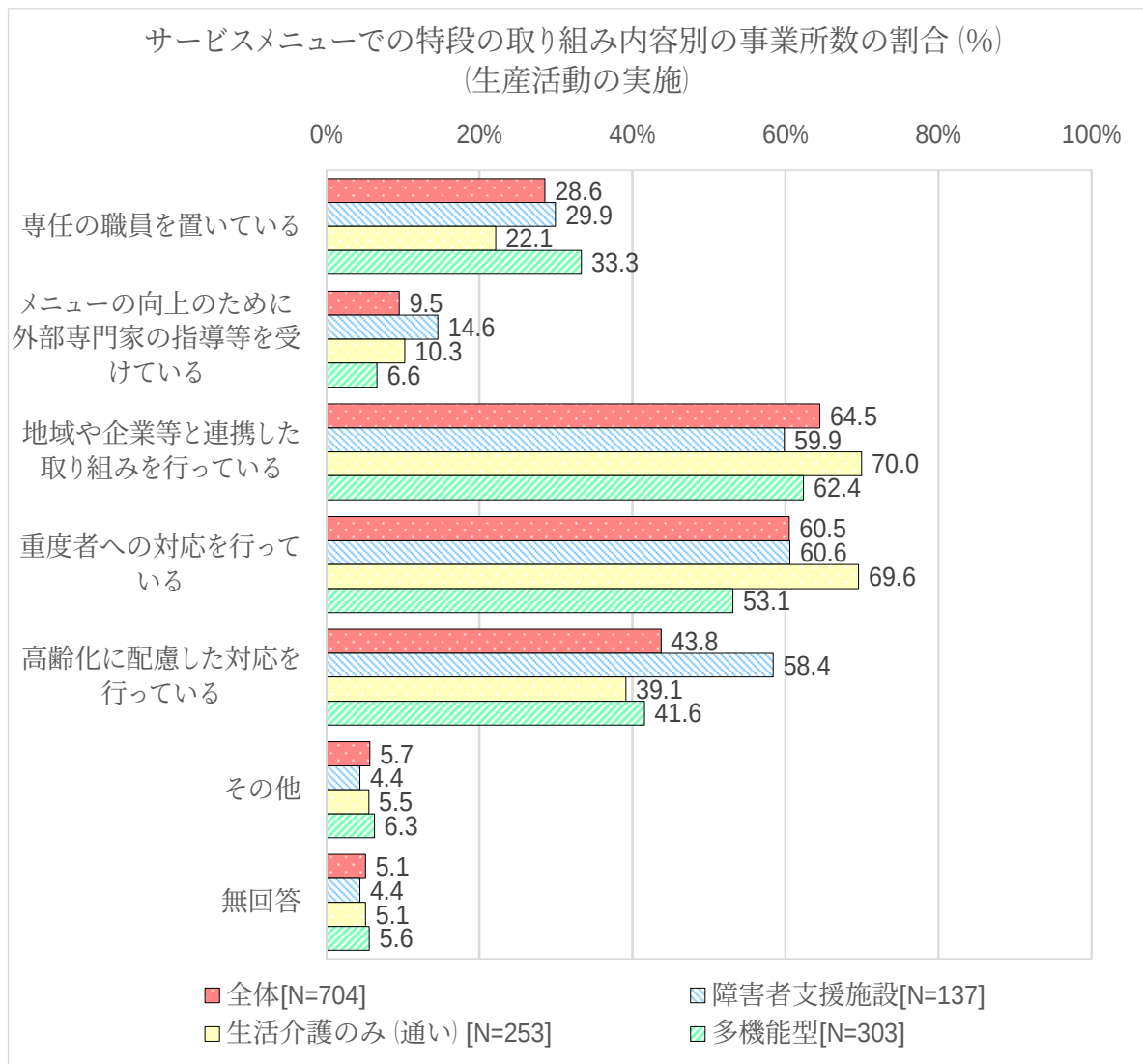
入浴については、全体では「重度者への対応を行っている」が77.8%と最も高く、次いで、「同性介助を行っている」の74.0%、「加齢に伴う身体機能の低下等にも考慮した対応を行っている」の67.2%となっている。

図表4-19 サービスメニューでの特段の取り組み内容（入浴）



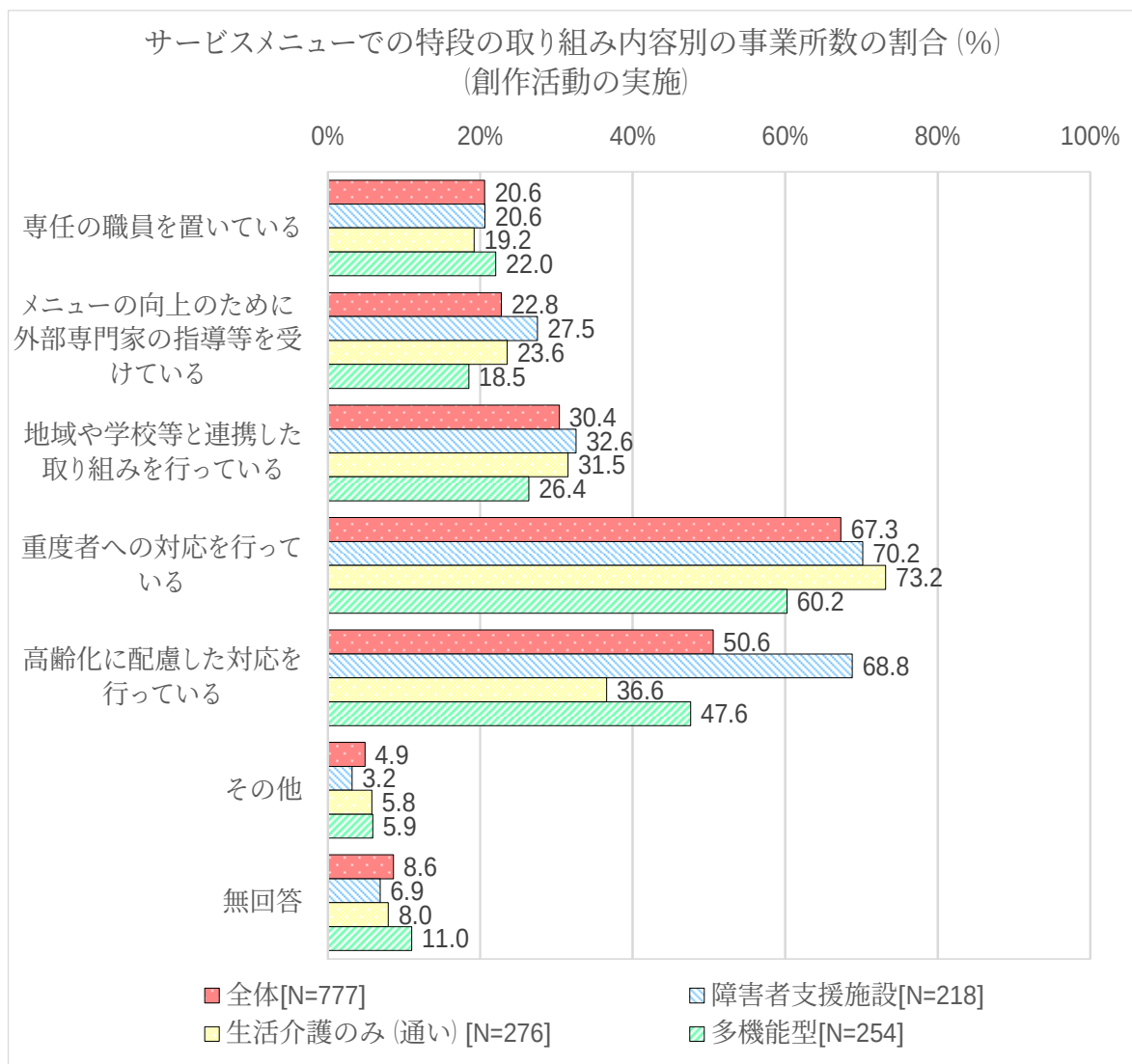
生産活動の実施については、全体では「地域や企業等と連携した取り組みを行っている」が64.5%と最も高く、次いで「重度者への対応を行っている」の60.5%となっている。

図表4-20 サービスメニューでの特段の取り組み内容（生産活動の実施）



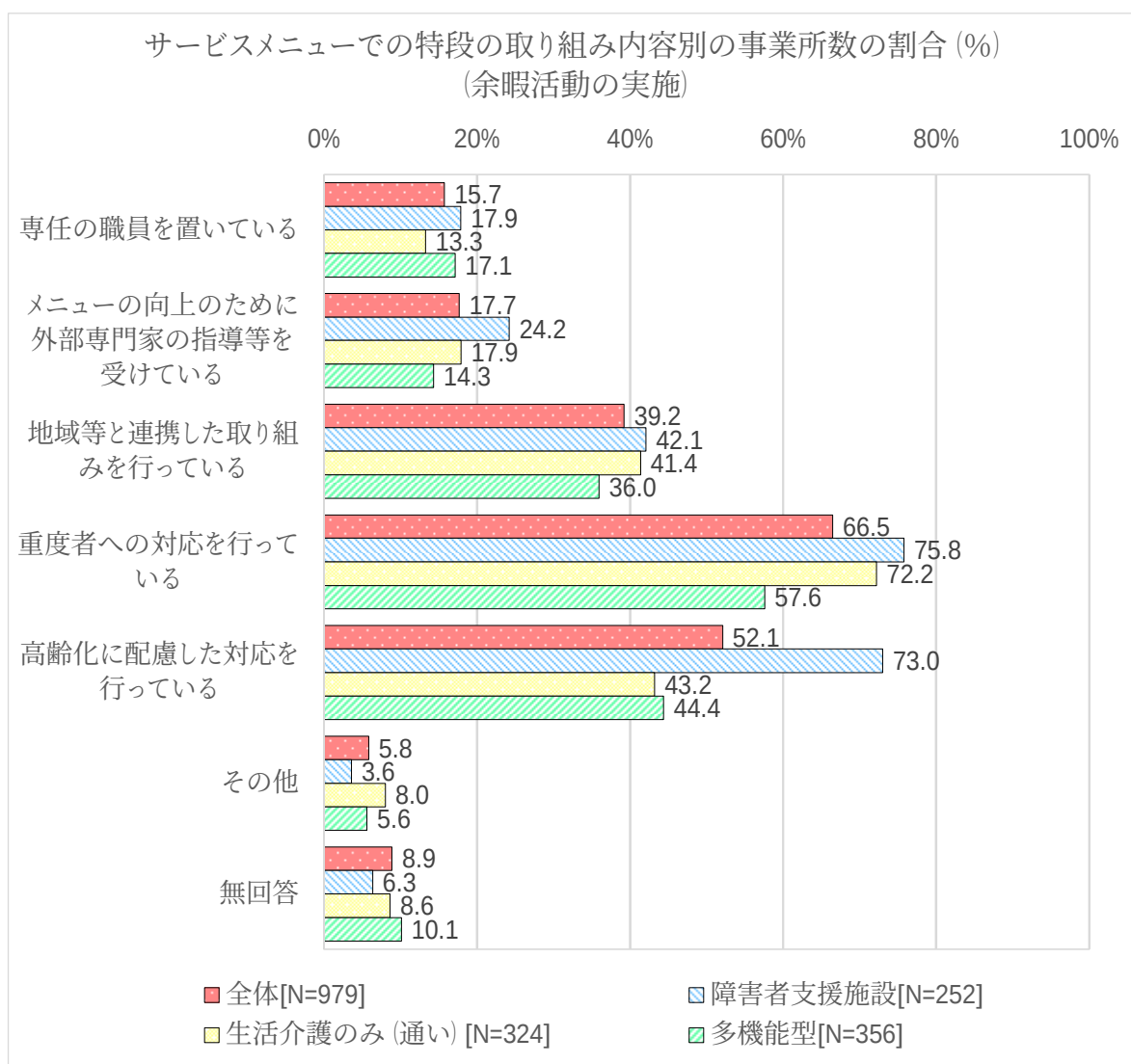
創作活動の実施については、全体では「重度者への対応を行っている」が67.3%と最も高く、次いで「高齢化に配慮した対応を行っている」の50.6%となっている。

図表4-21 サービスメニューでの特段の取り組み内容（創作活動の実施）



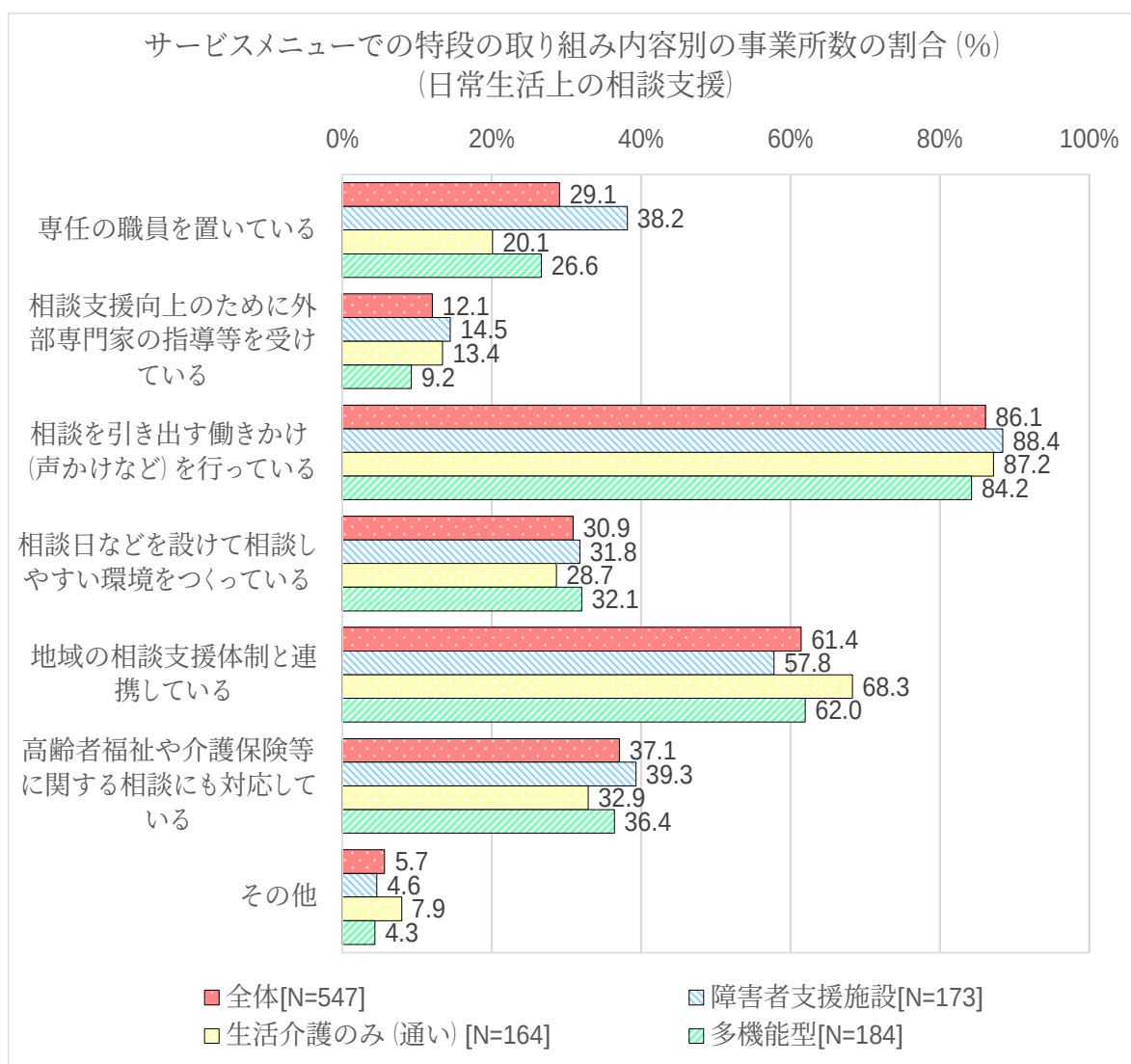
余暇活動の実施については、全体では「重度者への対応を行っている」が66.5%と最も高く、次いで「高齢化に配慮した対応を行っている」の52.1%となっている。

図表4-22 サービスメニューでの特段の取り組み内容（余暇活動の実施）



余暇活動の実施については、全体では「相談を引き出す働きかけ（声かけなど）を行っている」が86.1%と最も高く、次いで「地域の相談支援体制と連携している」の61.4%となっている。

図表4-23 サービスメニューでの特段の取り組み内容（日常生活上の相談支援）



③生活介護に従事する職員数

生活介護に従事する職員数の1事業所当たりの合計人数は、障害者支援施設で29.9人、生活介護のみ（通い）で11.8人、多機能型で10.4人となっている。

図表4-24 生活介護に従事する職員数

（常勤職員の実人数、非常勤職員の实人数、非常勤職員の常勤換算数）

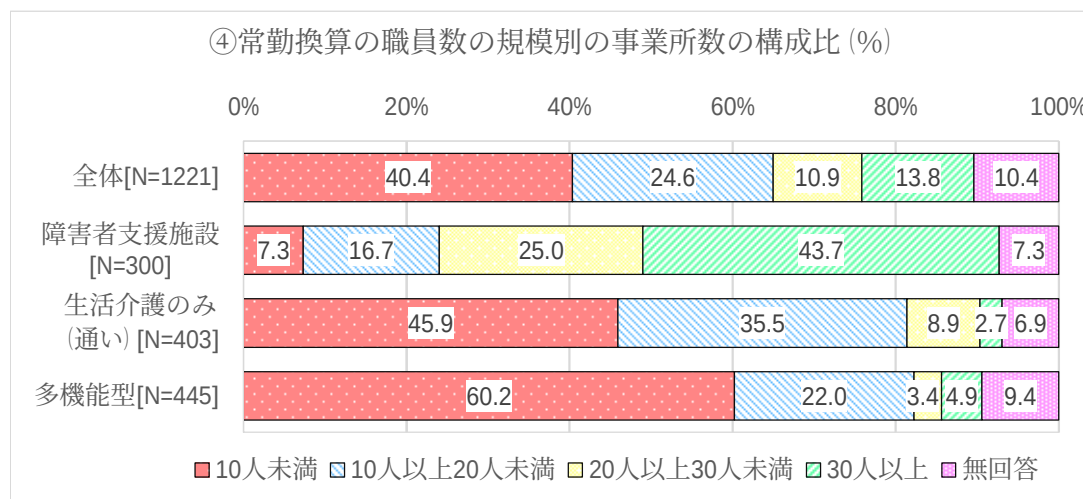
③1事業所当たりの職種別の職員数(人)			全体		障害者支援施設	
			[N数=1094]		[N数=286]	
回答			合計人数	事業所平均	合計人数	事業所平均
サービス管理責任者	常勤職員	(実人数)	1267.0	1.2	400.0	1.4
	非常勤職員	(実人数)	181.0	0.2	44.0	0.2
		(常勤換算)	81.9	0.1	22.1	0.1
看護職員	常勤職員	(実人数)	941.0	0.9	483.0	1.7
	非常勤職員	(実人数)	1065.0	1.0	234.0	0.8
		(常勤換算)	385.4	0.4	107.5	0.4
理学療法士	常勤職員	(実人数)	100.0	0.1	53.0	0.2
	非常勤職員	(実人数)	149.0	0.1	39.0	0.1
		(常勤換算)	30.6	0.0	11.1	0.0
作業療法士	常勤職員	(実人数)	69.0	0.1	33.0	0.1
	非常勤職員	(実人数)	65.0	0.1	11.0	0.0
		(常勤換算)	11.9	0.0	2.6	0.0
生活支援員	常勤職員	(実人数)	11478.0	10.5	6183.0	21.6
	非常勤職員	(実人数)	6949.0	6.4	2421.0	8.5
		(常勤換算)	3511.0	3.2	1254.0	4.4
合計			17875.8	16.3	8549.3	29.9

③1事業所当たりの職種別の職員数(人)			生活介護のみ(通い)		多機能型	
			[N数=384]		[N数=408]	
回答			合計人数	事業所平均	合計人数	事業所平均
サービス管理責任者	常勤職員	(実人数)	386.0	1.0	439.0	1.1
	非常勤職員	(実人数)	73.0	0.2	60.0	0.1
		(常勤換算)	27.0	0.1	30.8	0.1
看護職員	常勤職員	(実人数)	194.0	0.5	227.0	0.6
	非常勤職員	(実人数)	395.0	1.0	392.0	1.0
		(常勤換算)	130.1	0.3	129.5	0.3
理学療法士	常勤職員	(実人数)	23.0	0.1	21.0	0.1
	非常勤職員	(実人数)	58.0	0.2	45.0	0.1
		(常勤換算)	9.9	0.0	7.8	0.0
作業療法士	常勤職員	(実人数)	12.0	0.0	23.0	0.1
	非常勤職員	(実人数)	17.0	0.0	37.0	0.1
		(常勤換算)	3.0	0.0	6.3	0.0
生活支援員	常勤職員	(実人数)	2539.0	6.6	2403.0	5.9
	非常勤職員	(実人数)	2503.0	6.5	1845.0	4.5
		(常勤換算)	1215.6	3.2	945.7	2.3
合計			4539.6	11.8	4233.0	10.4

④職員数の規模別の事業所数

生活介護に従事する職員数の規模別の事業所数の構成比をみると、障害者支援施設では「30人以上」の割合が43.7%と最も高く、生活介護のみ（通い）及び多機能型では「10人未満」が最も高く、生活介護のみ（通い）で45.9%、多機能型で60.2%となっている。

図表4-25 職員数の規模別の事業所数



⑤生活介護の利用者数

生活介護の利用者数について、全体を年齢階級別にみると「35歳以上50歳未満」が295.9‰^{*}と最も高く、次いで「20歳以上35歳未満」の289.1‰となっている。全体を障害支援区分別にみると「区分6」が426.7‰と最も高く、次いで「区分5」の268.3‰となっている。

※パーミル（‰）とは、千分率のことである。

図表4-26 障害支援区分別・年齢階級別の生活介護の利用者数

単位: (人)

全体 [N数=1163]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	38768	1486	1298	11207	11471	8618	4688
区分1	10	0	0	3	5	2	0
区分2	418	9	1	15	22	263	108
区分3	3207	149	73	595	782	1107	501
区分4	7956	297	310	2315	2360	1829	845
区分5	10400	384	351	3031	3140	2242	1252
区分6	16544	510	561	5219	5149	3148	1957
障害児等	233	137	2	29	13	27	25

単位: (‰)

全体 [N数=1163]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	1000.0‰	38.3‰	33.5‰	289.1‰	295.9‰	222.3‰	120.9‰
区分1	0.3‰	0.0‰	0.0‰	0.1‰	0.1‰	0.1‰	0.0‰
区分2	10.8‰	0.2‰	0.0‰	0.4‰	0.6‰	6.8‰	2.8‰
区分3	82.7‰	3.8‰	1.9‰	15.3‰	20.2‰	28.6‰	12.9‰
区分4	205.2‰	7.7‰	8.0‰	59.7‰	60.9‰	47.2‰	21.8‰
区分5	268.3‰	9.9‰	9.1‰	78.2‰	81.0‰	57.8‰	32.3‰
区分6	426.7‰	13.2‰	14.5‰	134.6‰	132.8‰	81.2‰	50.5‰
障害児等	6.0‰	3.5‰	0.1‰	0.7‰	0.3‰	0.7‰	0.6‰

単位: (人)

障害者支援施設 [N数=290]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	16458	469	177	2557	5089	4945	3221
区分1	3	0	0	0	2	1	0
区分2	90	1	1	5	5	53	25
区分3	830	42	10	79	148	342	209
区分4	2497	110	36	410	688	789	464
区分5	4440	133	51	659	1345	1385	867
区分6	8594	180	79	1404	2900	2375	1656
障害児等	4	3	0	0	1	0	0

単位: (‰)

障害者支援施設 [N数=290]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	1000.0‰	28.5‰	10.8‰	155.4‰	309.2‰	300.5‰	195.7‰
区分1	0.2‰	0.0‰	0.0‰	0.0‰	0.1‰	0.1‰	0.0‰
区分2	5.5‰	0.1‰	0.1‰	0.3‰	0.3‰	3.2‰	1.5‰
区分3	50.4‰	2.6‰	0.6‰	4.8‰	9.0‰	20.8‰	12.7‰
区分4	151.7‰	6.7‰	2.2‰	24.9‰	41.8‰	47.9‰	28.2‰
区分5	269.8‰	8.1‰	3.1‰	40.0‰	81.7‰	84.2‰	52.7‰
区分6	522.2‰	10.9‰	4.8‰	85.3‰	176.2‰	144.3‰	100.6‰
障害児等	0.2‰	0.2‰	0.0‰	0.0‰	0.1‰	0.0‰	0.0‰

単位: (人)

生活介護のみ(通い) [N数=389]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	10984	551	629	4550	3303	1492	459
区分1	1	0	0	0	1	0	0
区分2	133	6	0	5	8	81	33
区分3	1025	51	30	232	296	315	101
区分4	2456	80	148	903	788	410	127
区分5	2991	143	176	1239	955	350	128
区分6	4376	269	275	2171	1255	336	70
障害児等	2	2	0	0	0	0	0

単位: (‰)

生活介護のみ(通い) [N数=389]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	1000.0‰	50.2‰	57.3‰	414.2‰	300.7‰	135.8‰	41.8‰
区分1	0.1‰	0.0‰	0.0‰	0.0‰	0.1‰	0.0‰	0.0‰
区分2	12.1‰	0.5‰	0.0‰	0.5‰	0.7‰	7.4‰	3.0‰
区分3	93.3‰	4.6‰	2.7‰	21.1‰	26.9‰	28.7‰	9.2‰
区分4	223.6‰	7.3‰	13.5‰	82.2‰	71.7‰	37.3‰	11.6‰
区分5	272.3‰	13.0‰	16.0‰	112.8‰	86.9‰	31.9‰	11.7‰
区分6	398.4‰	24.5‰	25.0‰	197.7‰	114.3‰	30.6‰	6.4‰
障害児等	0.2‰	0.2‰	0.0‰	0.0‰	0.0‰	0.0‰	0.0‰

単位: (人)

多機能型 [N数=430]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	10309	463	456	3875	2750	1836	929
区分1	4	0	0	3	0	1	0
区分2	157	2	0	3	9	95	48
区分3	1234	56	33	273	320	380	172
区分4	2812	107	121	973	814	556	241
区分5	2728	107	119	1087	752	430	233
区分6	3147	59	181	1507	843	347	210
障害児等	227	132	2	29	12	27	25

単位: (‰)

多機能型 [N数=430]	合計	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 35歳未満	35歳以上 50歳未満	50歳以上 65歳未満	65歳以上
合計	1000.0‰	44.9‰	44.2‰	375.9‰	266.8‰	178.1‰	90.1‰
区分1	0.4‰	0.0‰	0.0‰	0.3‰	0.0‰	0.1‰	0.0‰
区分2	15.2‰	0.2‰	0.0‰	0.3‰	0.9‰	9.2‰	4.7‰
区分3	119.7‰	5.4‰	3.2‰	26.5‰	31.0‰	36.9‰	16.7‰
区分4	272.8‰	10.4‰	11.7‰	94.4‰	79.0‰	53.9‰	23.4‰
区分5	264.6‰	10.4‰	11.5‰	105.4‰	72.9‰	41.7‰	22.6‰
区分6	305.3‰	5.7‰	17.6‰	146.2‰	81.8‰	33.7‰	20.4‰
障害児等	22.0‰	12.8‰	0.2‰	2.8‰	1.2‰	2.6‰	2.4‰

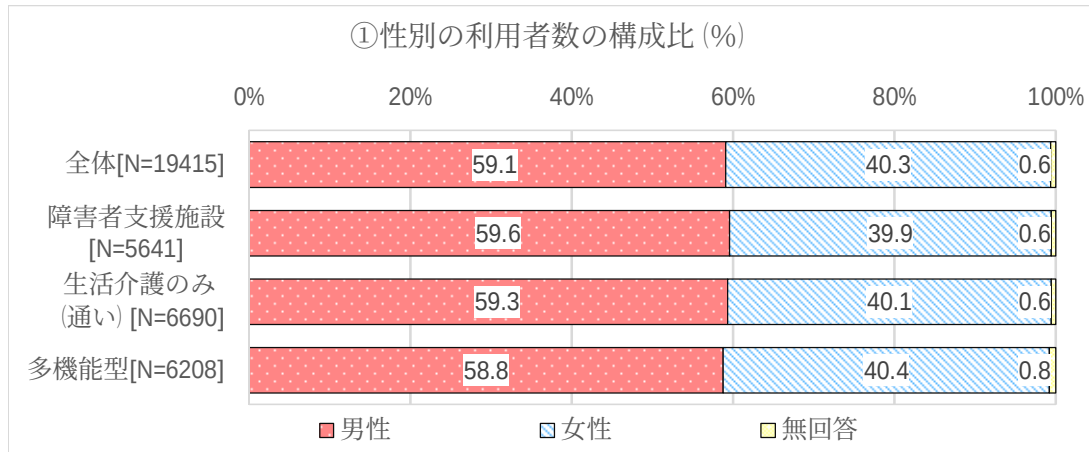
【利用者票の結果】

（３）利用者の基本属性

①性別

性別は、全体では「男性」が59.1%、「女性」が40.3%となっている。

図表4-27 性別

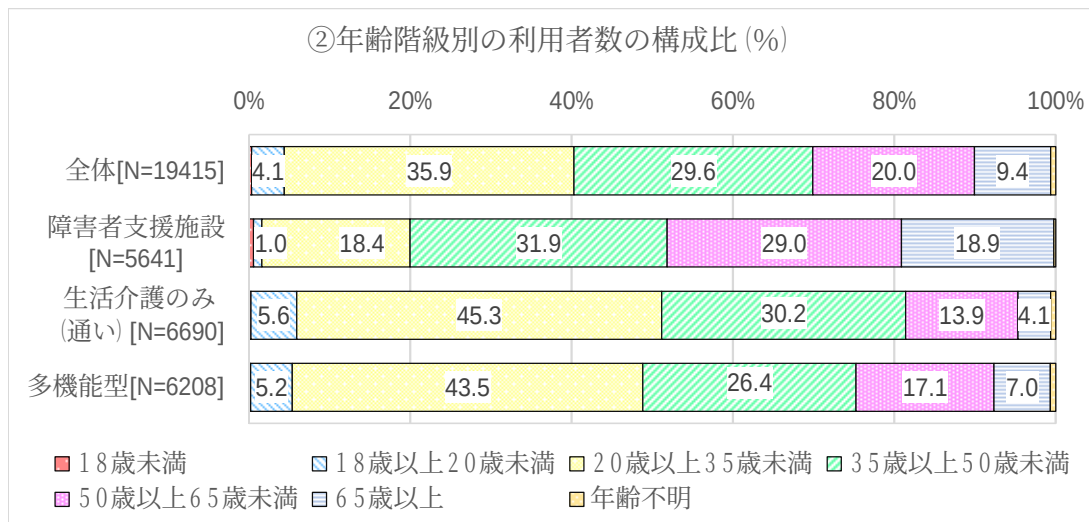


②年齢

生年月の回答内容から、平成30年9月末時点の年齢を算出して集計した。

年齢は障害者支援施設では「35歳以上50歳未満」が最も高く31.9%、生活介護のみ（通い）及び多機能型では「20歳以上35歳未満」が最も高く、生活介護のみ（通い）で45.3%、多機能型で43.5%となっている。

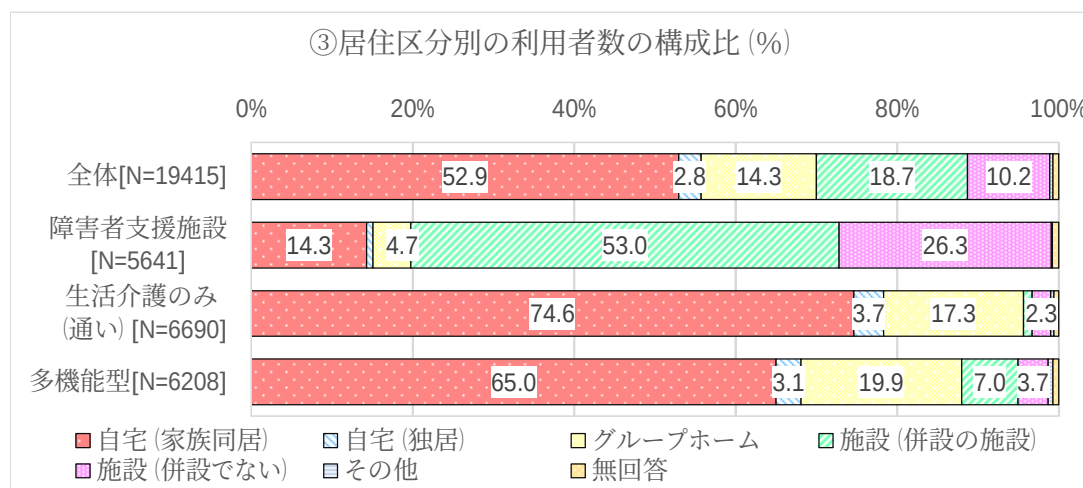
図表4-28 年齢



③居住区分

居住区分は障害者支援施設では「施設（併設の施設）」が最も高く53.0%、生活介護のみ（通い）及び多機能型では「自宅（家族同居）」が最も高く、生活介護のみ（通い）で74.6%、多機能型で65.0%となっている。

図表4-29 居住区分



④同居者の状況

同居者の状況（複数選択可）は、全体では「同居家族が介護_女性（40歳以上65歳未満）」が50.7%と最も高く、次いで「同居家族が介護_男性（40歳以上65歳未満）」の24.2%、「同居家族が介護_女性（65歳以上）」の22.9%、「介護をしていない_男性（40歳以上65歳未満）」の22.6%となっている。

性別と年齢階級が同じ区分について、介護をしている割合（同居家族が介護の割合）と介護をしていない割合を全体と比較すると、「男性（40歳未満）」では介護をしている割合が介護をしていない割合の0.24倍（ $=3.5\% \div 14.8\%$ ：図表4-30参照、以下同様）となっている。

「女性（40歳未満）」では介護をしている割合が介護をしていない割合の0.29倍（ $=3.7\% \div 12.7\%$ ）となっている。

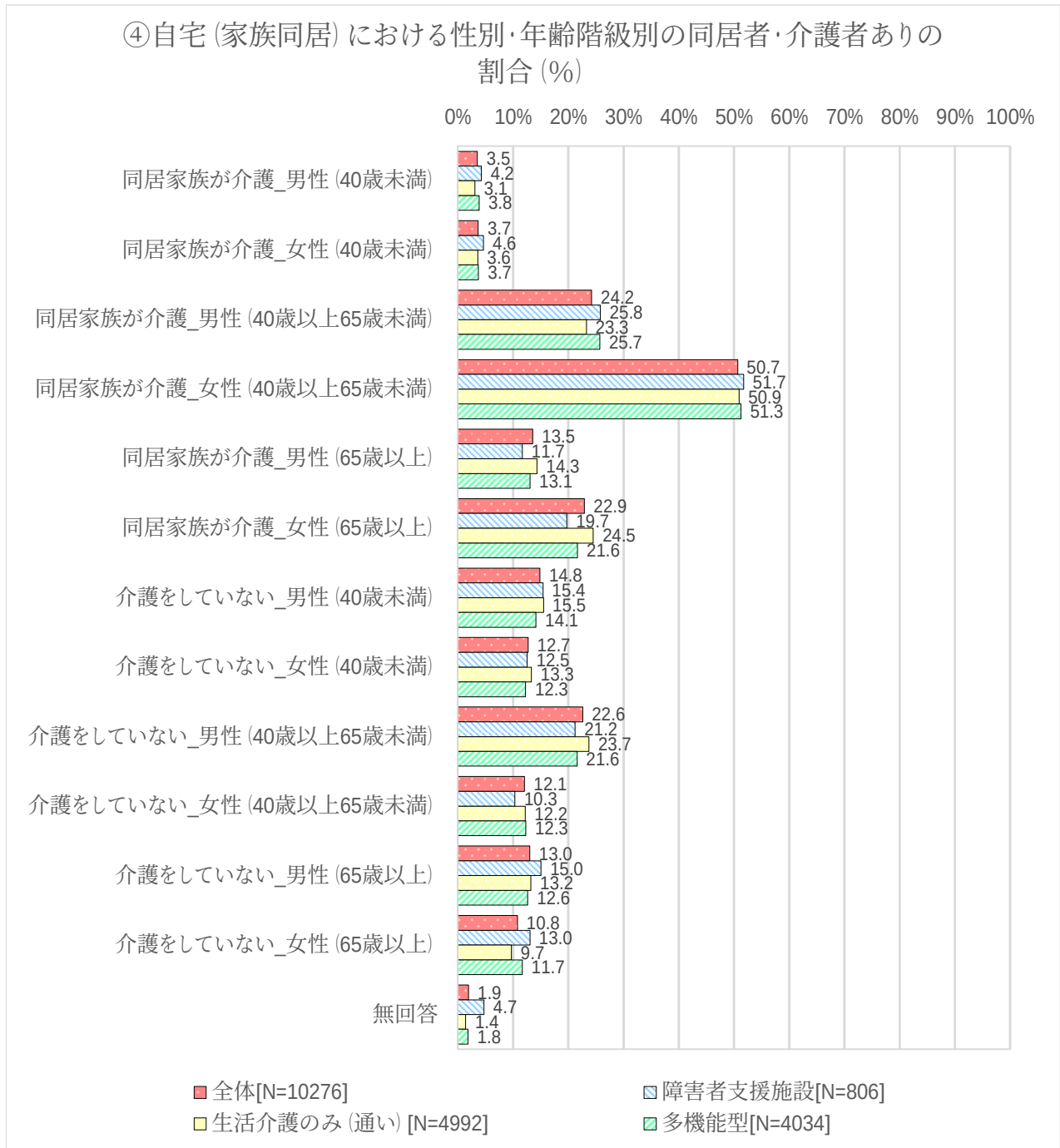
「男性（40歳以上65歳未満）」では介護をしている割合が介護をしていない割合の1.07倍（ $=24.2\% \div 22.6\%$ ）となっている。

「女性（40歳以上65歳未満）」では介護をしている割合が介護をしていない割合の4.19倍（ $=50.7\% \div 12.1\%$ ）となっている。

「男性（65歳以上）」では介護をしている割合が介護をしていない割合の1.04倍（ $=13.5\% \div 13.0\%$ ）となっている。

「女性（65歳以上）」では介護をしている割合が介護をしていない割合の2.12倍（ $=22.9\% \div 10.8\%$ ）となっている。

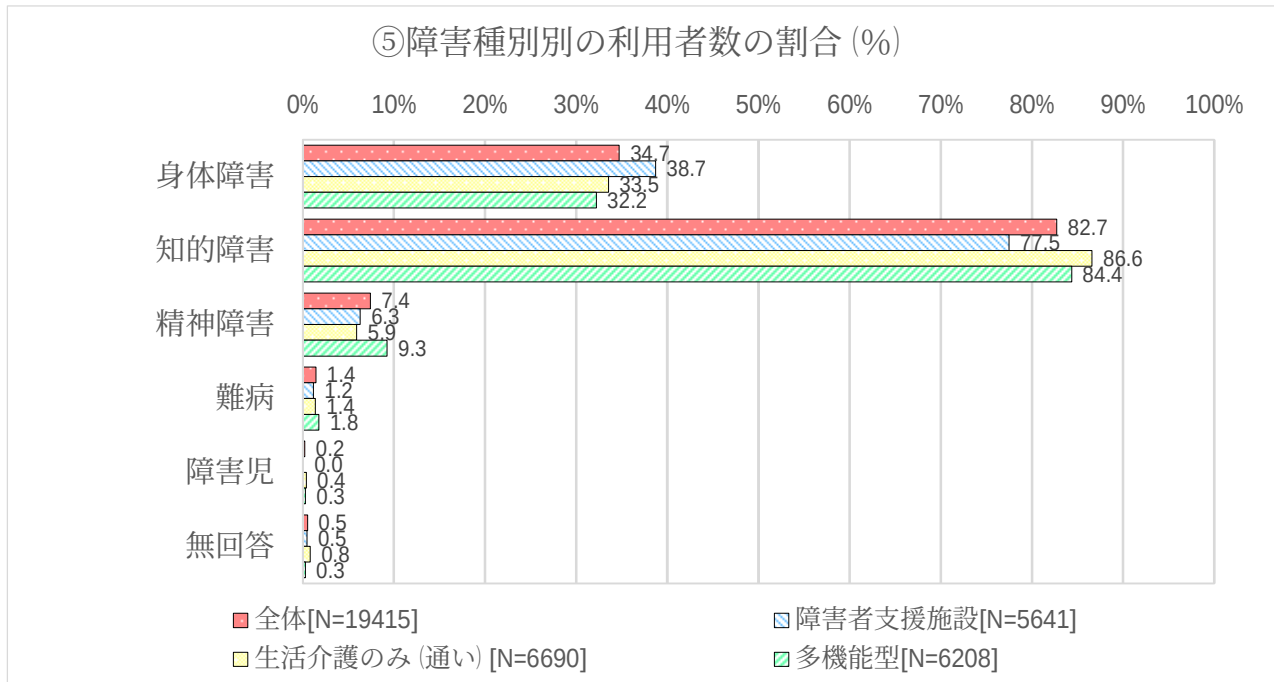
図表4-30 同居者の状況



⑤障害種別

障害種別については、全体では「知的障害」が82.7%と最も高く、次いで「身体障害」の34.7%となっている。

図表4-31 障害種別



⑥障害種別パターン別の利用者数

利用者の障害種別（複数選択可）について、選択された障害種別の組合せのパターン別に、該当する利用者数の集計を行った。障害者支援施設、生活介護のみ（通い）、多機能型のいずれにおいても、「知的障害のみ」の割合が最も高くなっている。

障害者支援施設では「知的障害のみ」が56.5%、「身体障害のみ」が19.1%、「身体障害・知的障害」が16.6%であり、上位3パターンで9割以上となっている。

生活介護のみ（通い）では「知的障害のみ」が60.1%、「身体障害・知的障害」が22.7%、「身体障害のみ」が8.9%であり、上位3パターンで9割以上となっている。

多機能型では「知的障害のみ」が59.0%、「身体障害・知的障害」が20.5%、「身体障害のみ」が9.0%であり、上位3パターンで9割に近い割合となっている。

図表4-32 障害種別パターン別の利用者数 上位5パターン

⑥障害種別パターン別の利用者数の構成比 (%)					障害者支援施設	
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	利用者数	割合
合計(N数) :					5641	100.0%
-	○	-	-	-	3186	56.5%
○	-	-	-	-	1077	19.1%
○	○	-	-	-	936	16.6%
-	○	○	-	-	172	3.0%
○	-	○	-	-	78	1.4%

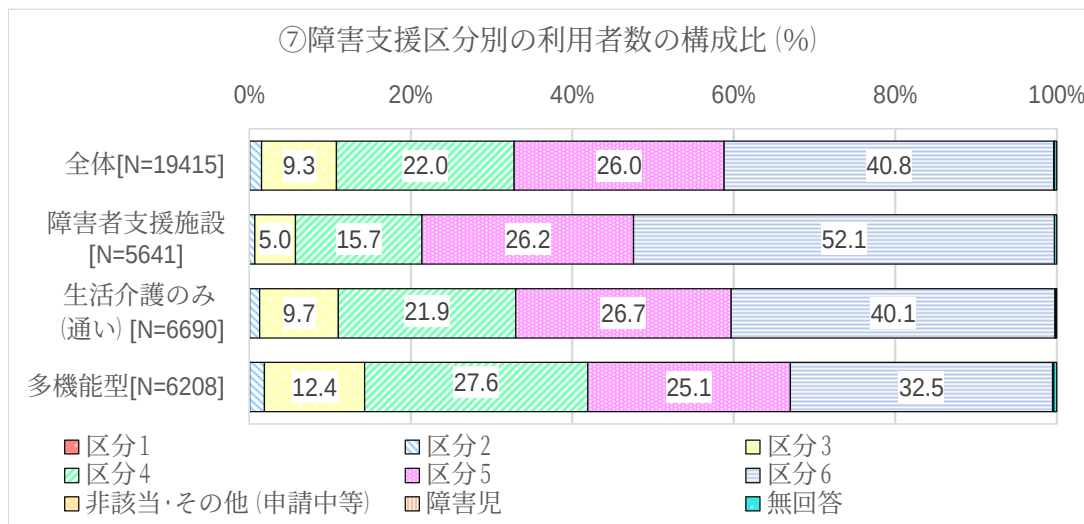
⑥障害種別パターン別の利用者数の構成比 (%)					生活介護のみ (通い)	
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	利用者数	割合
合計(N数) :					6690	100.0%
-	○	-	-	-	4018	60.1%
○	○	-	-	-	1518	22.7%
○	-	-	-	-	595	8.9%
-	○	○	-	-	157	2.3%
-	-	○	-	-	155	2.3%

⑥障害種別パターン別の利用者数の構成比 (%)					多機能型	
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	利用者数	割合
合計(N数) :					6208	100.0%
-	○	-	-	-	3660	59.0%
○	○	-	-	-	1274	20.5%
○	-	-	-	-	561	9.0%
-	-	○	-	-	284	4.6%
-	○	○	-	-	195	3.1%

⑦障害支援区分

障害支援区分は、全体では「区分6」が40.8%と最も高く、次いで「区分5」の26.0%、「区分4」の22.0%、「区分3」の9.3%となっている。

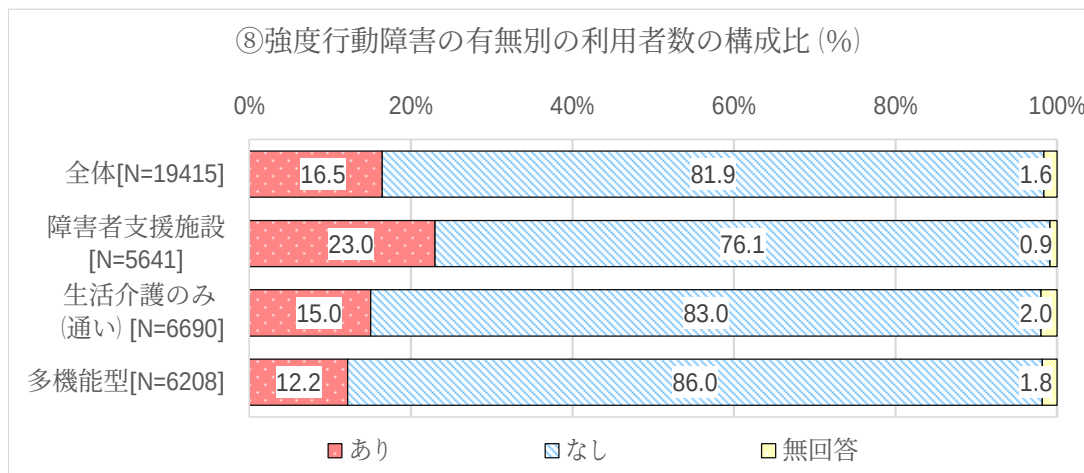
図表4-33 障害支援区分



⑧強度行動障害の有無

強度行動障害「あり」の割合は、障害者支援施設で23.0%、生活介護のみ（通い）で15.0%、多機能型で12.2%となっている。

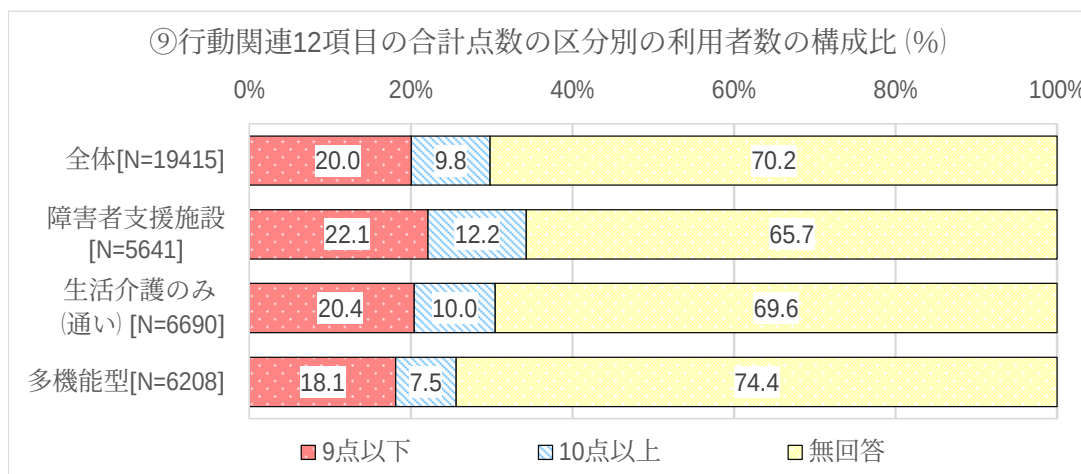
図表4-34 強度行動障害の有無



⑨直近の障害支援区分認定調査項目の行動関連12項目

行動関連12項目の合計点数「10点以上」の割合は、障害者支援施設で12.2%、生活介護のみ（通い）で10.0%、多機能型で7.5%となっている。

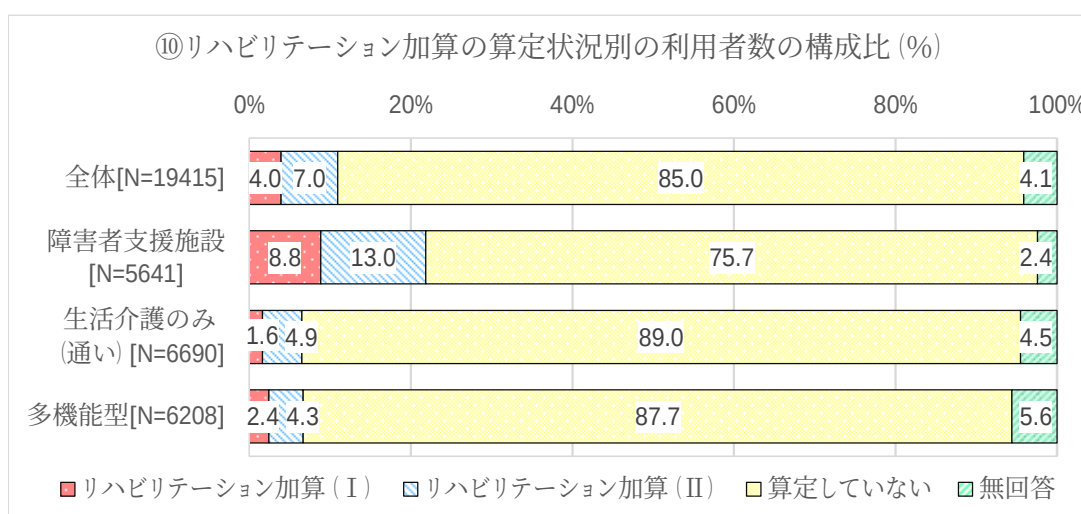
図表4-35 直近の障害支援区分認定調査項目の行動関連12項目



⑩リハビリテーション加算の算定状況

「リハビリテーション加算（Ⅰ）」を算定している事業所の割合は、障害者支援施設で8.8%、生活介護のみ（通い）で1.6%、多機能型で2.4%となっている。また、「リハビリテーション加算（Ⅱ）」を算定している事業所の割合は、障害者支援施設で13.0%、生活介護のみ（通い）で4.9%、多機能型で4.3%となっている。

図表4-36 リハビリテーション加算の算定状況



(4) サービスの利用状況

①平成30年9月中の利用日数

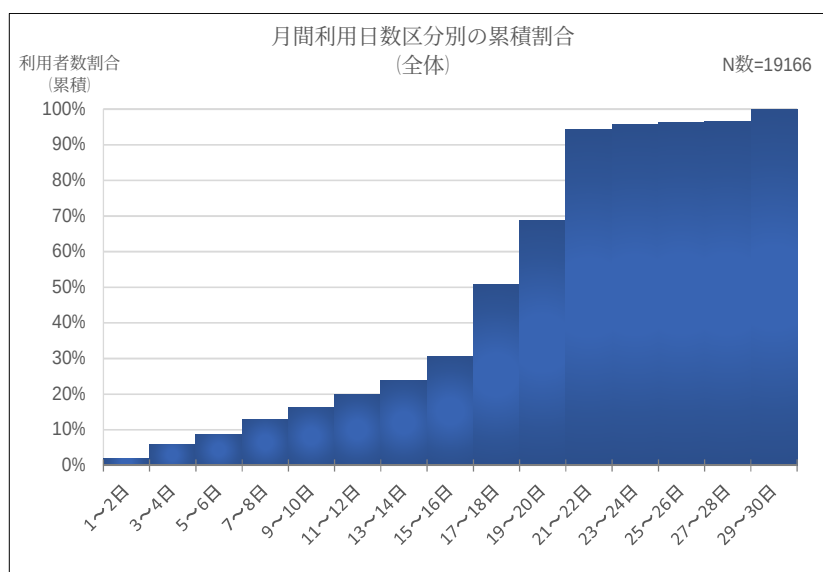
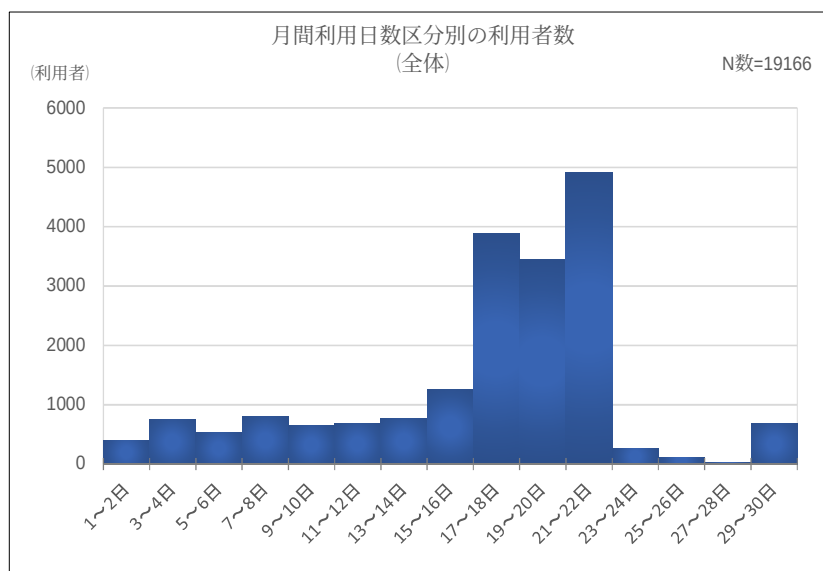
月間利用日数の区分別の利用者数の分布は、障害者支援施設では「21～22日」にピークがあり、生活介護のみ（通い）及び多機能型では「17～18日」にピークがあることがみてとれる。

月間利用日数区分別の利用者数の累積割合をみると、障害者支援施設では「19～20日」までの累積割合が37.0%、「21～22日」までの累積割合が87.5%、「29～30日」までの累積割合は当然100%となっている。

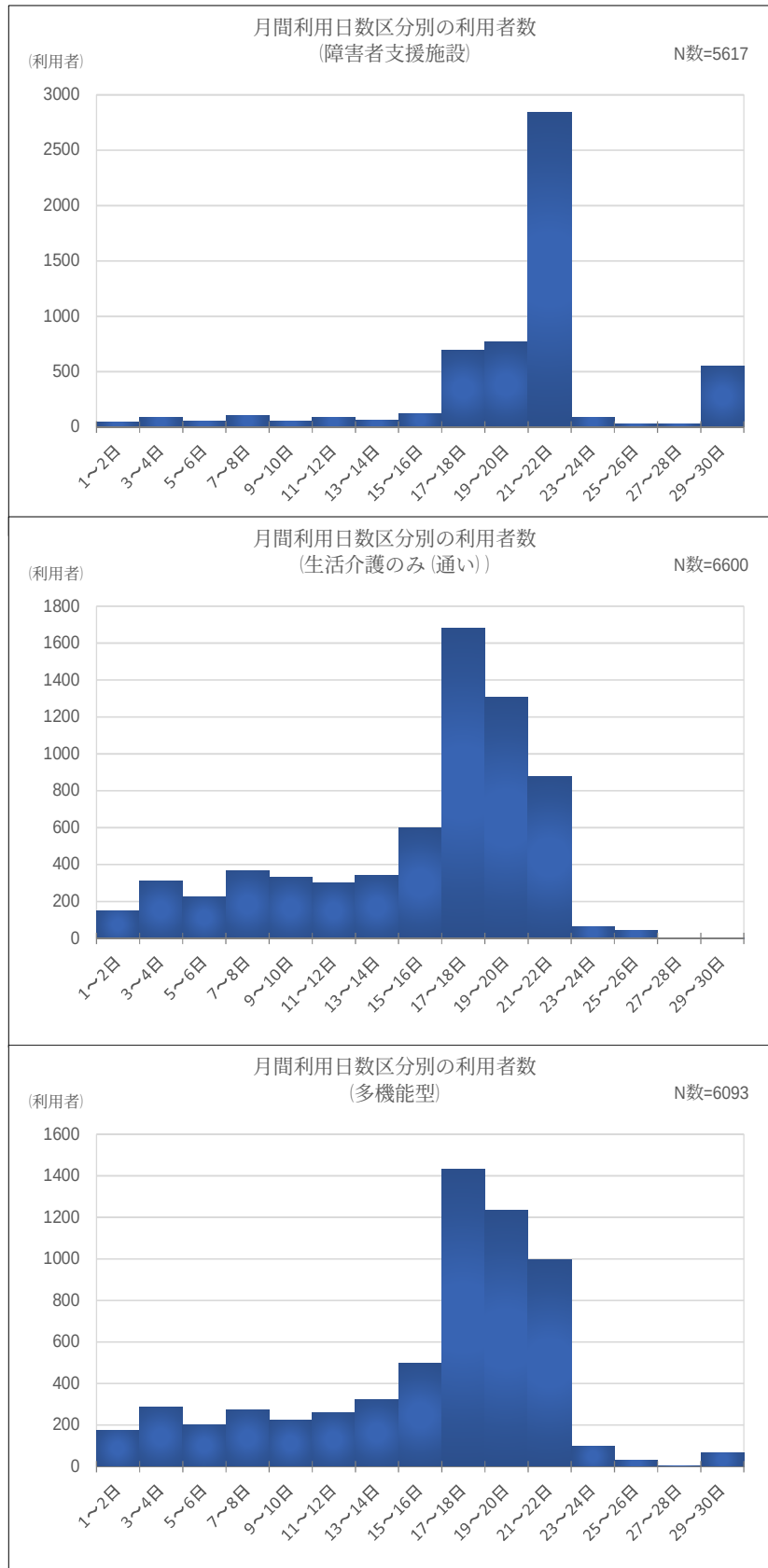
生活介護のみ（通い）では「19～20日」までの累積割合が85.0%、「21～22日」までの累積割合が98.3%、「29～30日」までの累積割合は当然100%となっている。

多機能型では「19～20日」までの累積割合が80.5%、「21～22日」までの累積割合が96.8%、「29～30日」までの累積割合は当然100%となっている。

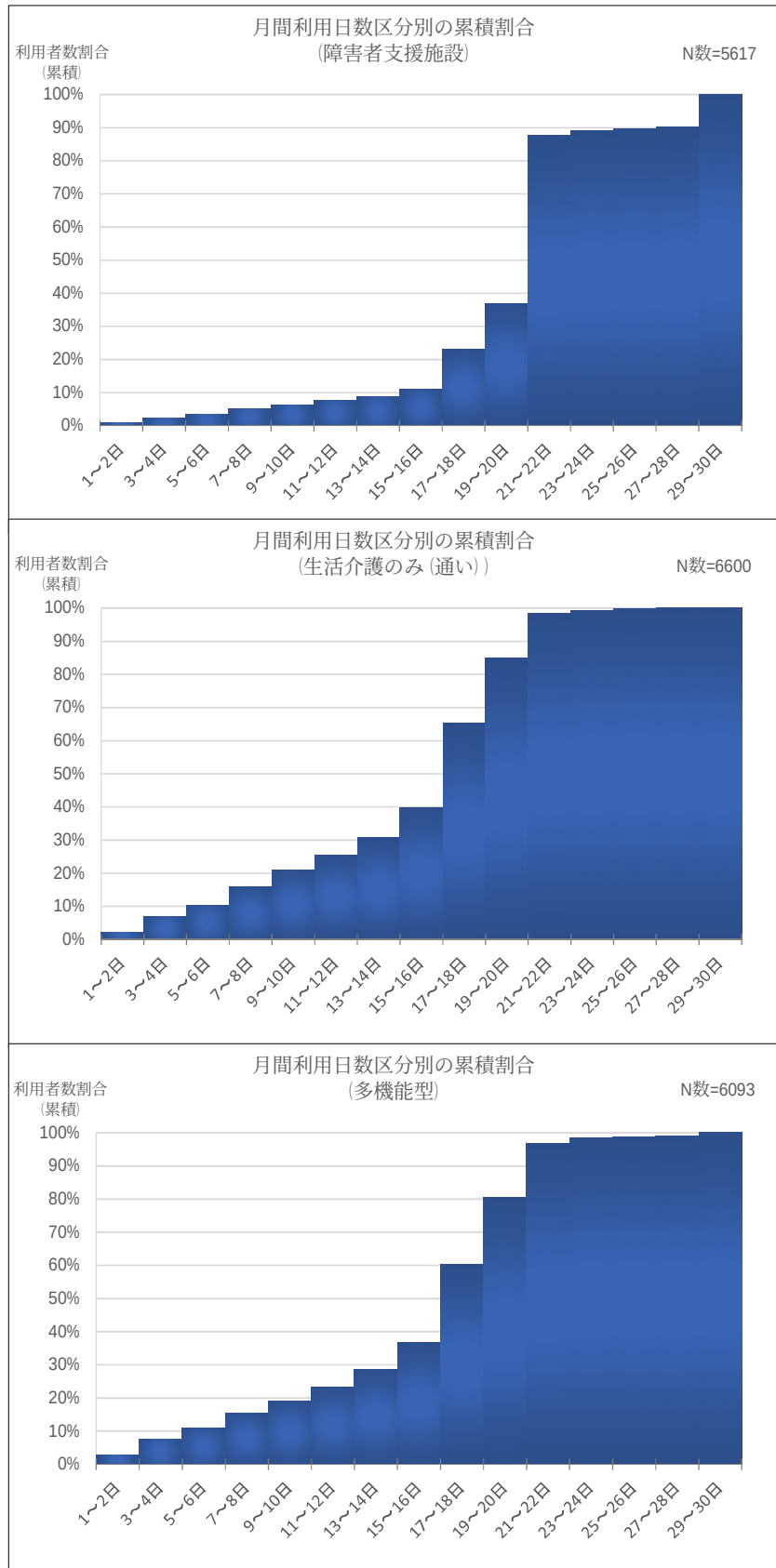
【参考：全体での分布】



図表4-37 利用日数



図表4-38 利用日数（利用者の累積割合）



②総支援時間

1週間の総支援時間の合計の平均値は、障害者支援施設では24.2時間、生活介護のみ（通い）では19.8時間、多機能型では19.3時間となっている。

図表4-39 総支援時間

②利用者1人当たりの業務内容別の週間総支援時間（時間）	全体 [N数=18454]	障害者支援施設 [N数=5452]	生活介護のみ（通い） [N数=6299]	多機能型 [N数=5901]
回答	利用者平均	利用者平均	利用者平均	利用者平均
入浴・清潔保持・整容・更衣	1.1	1.9	0.8	0.7
移動・移乗・体位交換	0.8	1.2	0.8	0.6
食事	2.0	2.8	1.8	1.6
排泄	0.9	1.3	0.8	0.7
生活自立支援	2.8	3.0	2.7	2.6
社会生活支援	4.1	2.9	4.8	4.5
行動上の問題	1.4	1.7	1.4	1.2
医療	0.4	0.8	0.2	0.3
機能訓練	0.7	0.8	0.6	0.6
見守り	5.0	5.3	4.7	5.1
利用者に直接関わらない業務	1.8	2.6	1.4	1.5
合計	20.9	24.2	19.8	19.3

③医療的ケアの状況

医療的ケアの内容ごとの該当者割合をみると、いずれの事業形態においても「服薬管理」が最も高く、障害者支援施設で71.7%、生活介護のみ（通い）で23.7%、多機能型で29.0%となっている。

図表4-40 医療的ケアの状況

③医療的ケアの状況別の利用者数の割合（%）	全体 [N数=19415]		障害者支援施設 [N数=5641]		生活介護のみ（通い） [N数=6690]		多機能型 [N数=6208]	
回答	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合
レスビレーター管理	71	0.4%	1	0.0%	32	0.5%	35	0.6%
気管内挿管・気管切開	243	1.3%	32	0.6%	97	1.4%	106	1.7%
鼻咽喉エアウェイ	22	0.1%	2	0.0%	11	0.2%	8	0.1%
酸素吸入	118	0.6%	12	0.2%	52	0.8%	44	0.7%
頻回の吸引（6回／日以上）	283	1.5%	48	0.9%	109	1.6%	114	1.8%
ネブライザー（6回／日以上または継続使用）	88	0.5%	9	0.2%	32	0.5%	39	0.6%
中心静脈栄養（IVH）	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
経管（経鼻・胃ろう含む）	688	3.5%	185	3.3%	233	3.5%	248	4.0%
腸ろう・腸管栄養	38	0.2%	9	0.2%	12	0.2%	12	0.2%
持続注入ポンプ使用（腸ろう・腸管栄養時）	23	0.1%	2	0.0%	9	0.1%	10	0.2%
継続する透析（腹膜灌流を含む）	23	0.1%	10	0.2%	4	0.1%	9	0.1%
定期導尿（3回／日以上）	61	0.3%	20	0.4%	18	0.3%	14	0.2%
人工肛門	59	0.3%	30	0.5%	12	0.2%	14	0.2%
持続モニター管理（心拍・血圧・酸素飽和度等）	238	1.2%	45	0.8%	43	0.6%	123	2.0%
じょうそうの処置	246	1.3%	114	2.0%	68	1.0%	59	1.0%
創傷処置	961	4.9%	438	7.8%	200	3.0%	237	3.8%
疼痛管理	147	0.8%	95	1.7%	22	0.3%	23	0.4%
インスリン注射	64	0.3%	30	0.5%	16	0.2%	15	0.2%
導尿	167	0.9%	65	1.2%	45	0.7%	48	0.8%
浣腸	707	3.6%	536	9.5%	69	1.0%	90	1.4%
摘便	357	1.8%	209	3.7%	69	1.0%	75	1.2%
服薬管理	7850	40.4%	4047	71.7%	1586	23.7%	1802	29.0%
その他	1084	5.6%	480	8.5%	292	4.4%	245	3.9%

④入浴サービスの提供状況

入浴サービス「提供している」は、障害者支援施設で80.9%、生活介護のみ（通い）で20.6%、多機能型で24.3%となっている。「提供している」場合に無回答を除いたN数で算出した、1週間の入浴回数の平均値は、障害者支援施設で3.5回、生活介護のみ（通い）で2.3回、多機能型で2.6回となっている。

図表4-41 入浴サービスの提供状況

④入浴サービス提供状況	全体		障害者支援施設		生活介護のみ（通い）		多機能型	
回答	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合
合計（N数）：	19415	100%	5641	100%	6690	100%	6208	100%
提供している	7967	41.0%	4565	80.9%	1375	20.6%	1506	24.3%
提供していない	11038	56.9%	997	17.7%	5151	77.0%	4558	73.4%
無回答	410	2.1%	79	1.4%	164	2.5%	144	2.3%

④入浴サービスを提供している 場合における利用者1人当たり の週間入浴回数（回）	全体 [N数=7850]		障害者支援施設 [N数=4532]		生活介護のみ（通い） [N数=1341]		多機能型 [N数=1462]	
回答	回数	利用者平均	回数	利用者平均	回数	利用者平均	回数	利用者平均
H30年9月26日～10月2日の一週間の入浴回数	24279	3.1	15772	3.5	3091	2.3	3767	2.6

⑤口腔内のたんの吸引

平成30年9月中の最後の利用日（1日）における、口腔内のたんの吸引回数の平均値は、障害者支援施設で0.1回、生活介護のみ（通い）で0.2回、多機能型で0.3回となっている。

図表4-42 口腔内のたんの吸引

⑤利用者1人当たりの口腔内の たんの吸引の回数（回）	全体 [N数=11692]		障害者支援施設 [N数=4035]		生活介護のみ（通い） [N数=3708]		多機能型 [N数=3402]	
回答	回数	利用者平均	回数	利用者平均	回数	利用者平均	回数	利用者平均
口腔内のたんの吸引（H30年9月中の最後の利用日）	2406	0.2	447	0.1	814	0.2	1034	0.3

⑥胃ろうによる経管栄養

平成30年9月中の最後の利用日（1日）における、口腔内のたんの吸引回数の平均値は、障害者支援施設で0.1回、生活介護のみ（通い）で0.1回、多機能型で0.1回となっている。

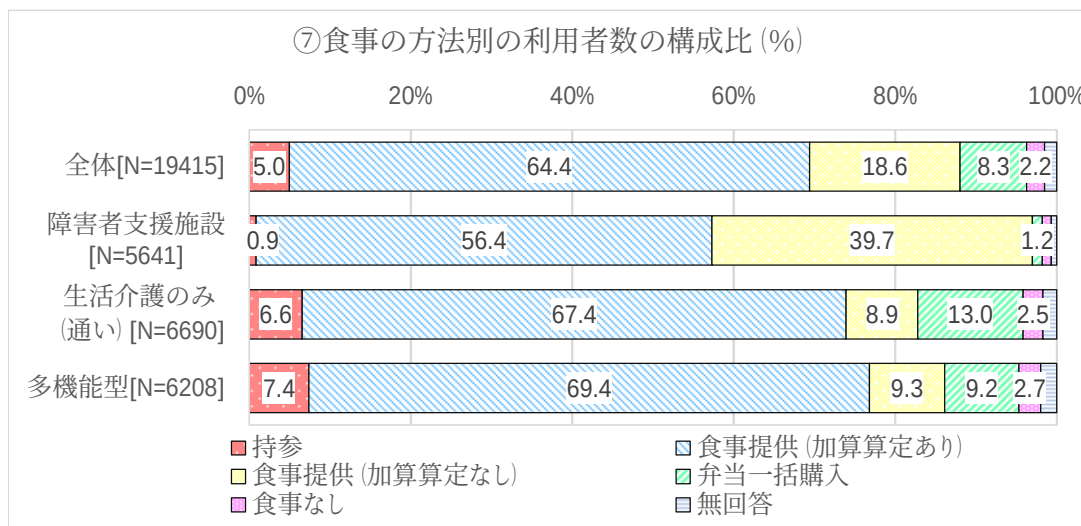
図表4-43 胃ろうによる経管栄養

⑥利用者1人当たりの胃ろうに よる経管栄養の回数（回）	全体 [N数=11699]		障害者支援施設 [N数=4039]		生活介護のみ（通い） [N数=3715]		多機能型 [N数=3398]	
回答	回数	利用者平均	回数	利用者平均	回数	利用者平均	回数	利用者平均
胃ろうによる経管栄養（H30年9月中の最後の利用日）	1035	0.1	340	0.1	312	0.1	336	0.1

⑦食事の方法

食事の方法は、障害者支援施設では「食事提供（加算算定あり）」が56.4%、「食事提供（加算算定なし）」が39.7%となっている。生活介護のみ（通い）では「食事提供（加算算定あり）」が67.4%、多機能型では「食事提供（加算算定あり）」が69.4%となっている。

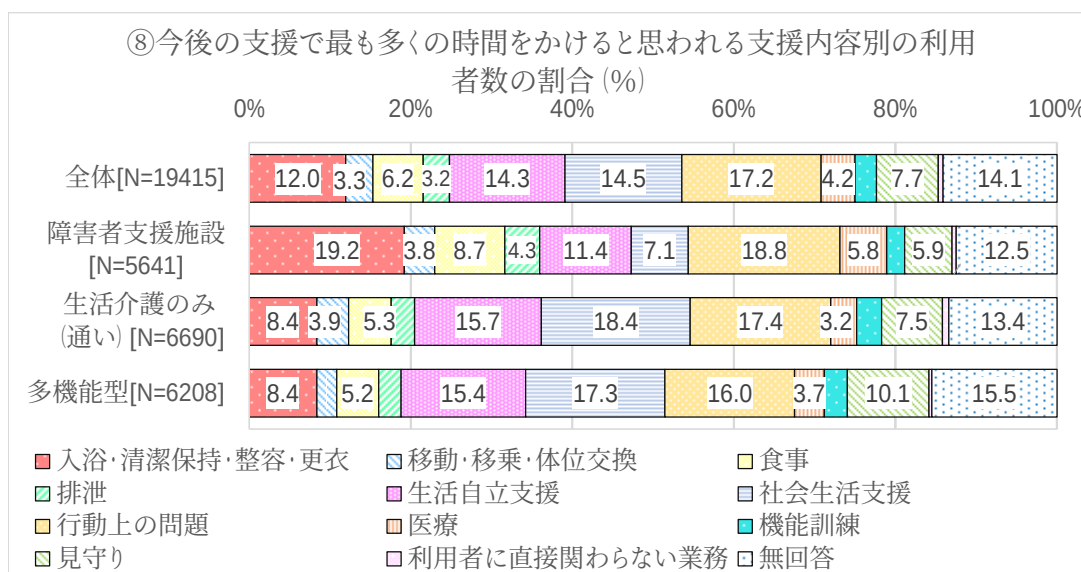
図表4-44 食事の方法



⑧今後の支援で最も多くの時間をかけられると思われる生活介護の内容

今後の支援で最も多くの時間をかけられると思われる生活介護の内容は、全体では「行動上の問題」が17.2%と最も高くなっている。

図表4-45 今後の支援で最も多くの時間をかけられると思われる生活介護の内容

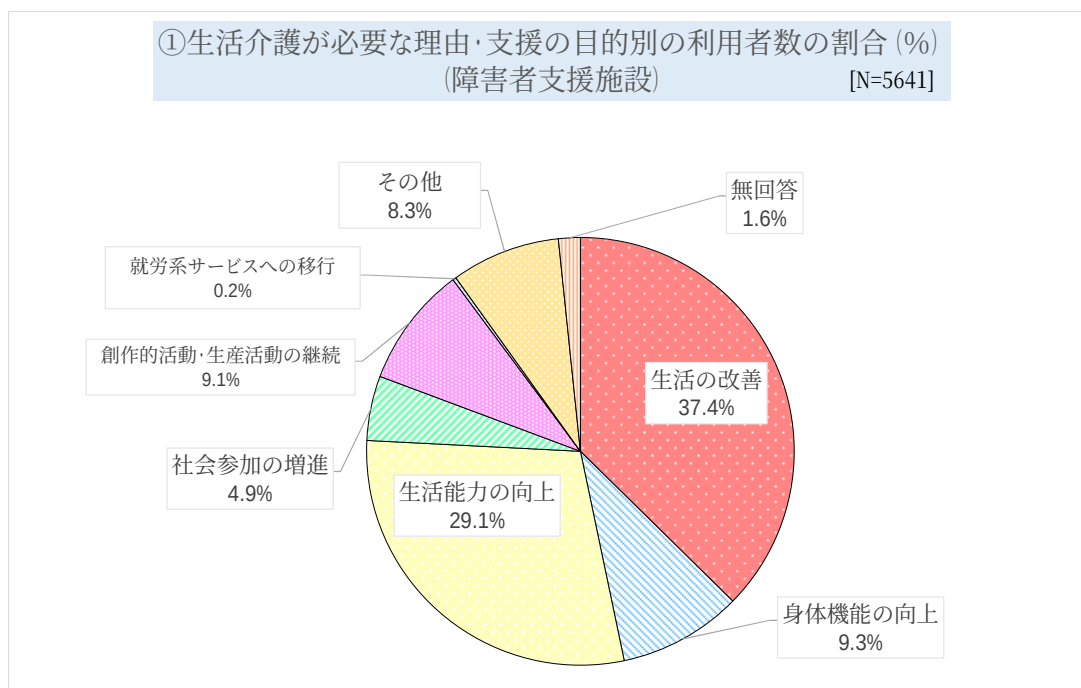


(5) 支援ニーズ等と職員の負担度

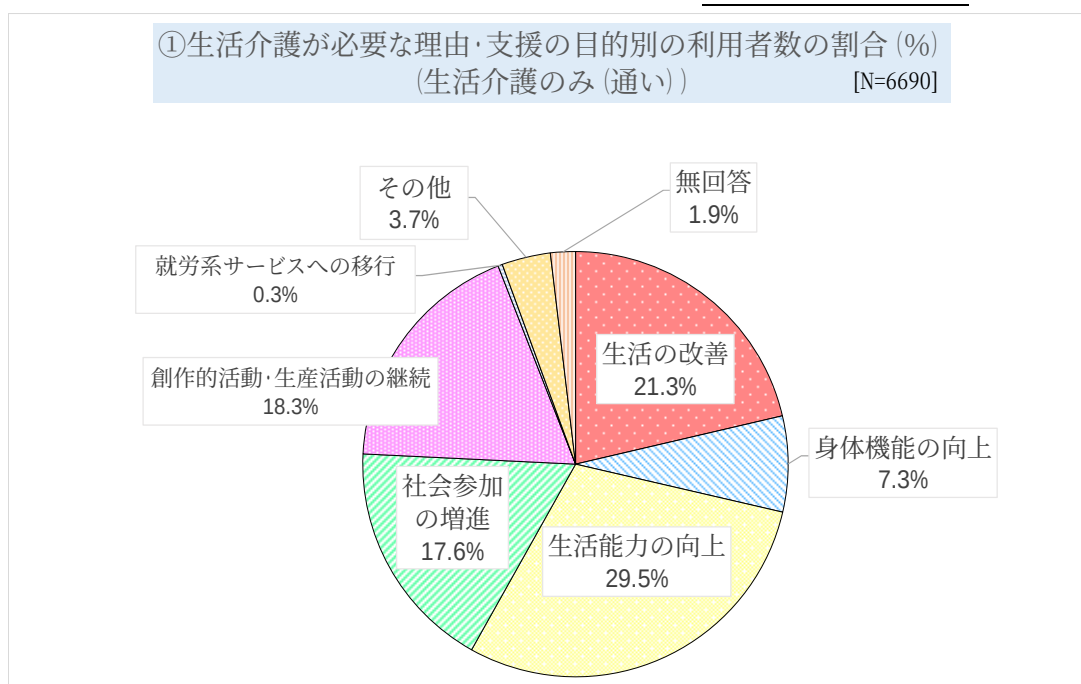
①生活介護が必要な理由・支援の目的

生活介護が必要な理由・支援の目的は、障害者支援施設では「生活の改善」が37.4%と最も高くなっている。「生活能力の向上」は障害者支援施設で29.1%、生活介護のみ（通い）で29.5%、多機能型で28.3%となっている。

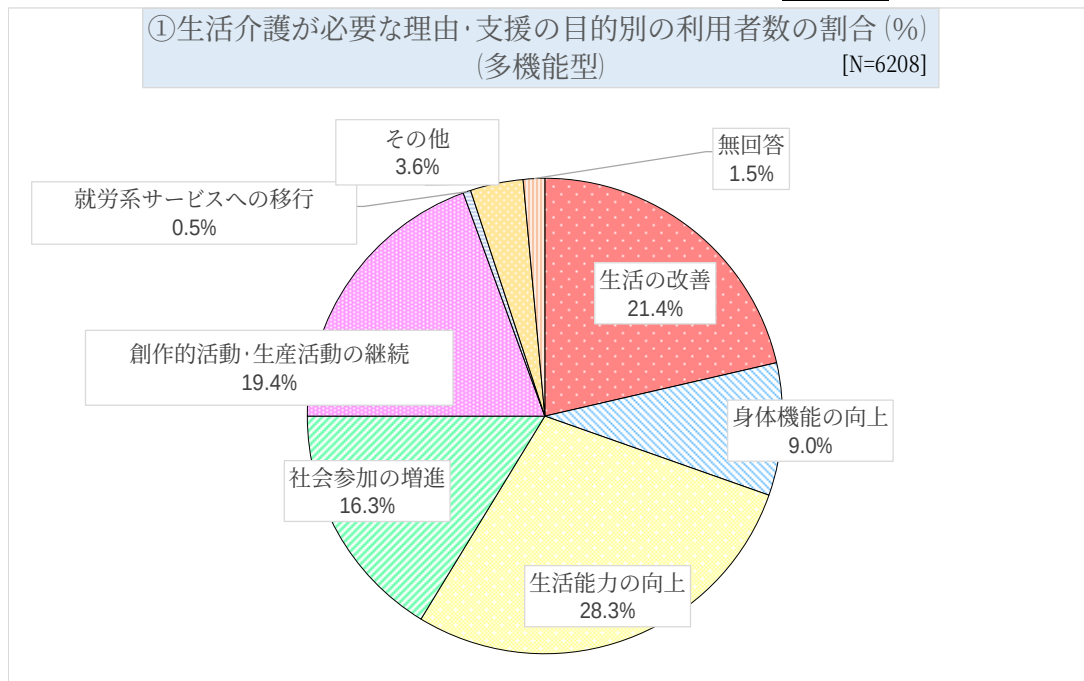
図表4-46 生活介護が必要な理由・支援の目的（障害者支援施設）



図表4-47 生活介護が必要な理由・支援の目的（生活介護のみ（通い））



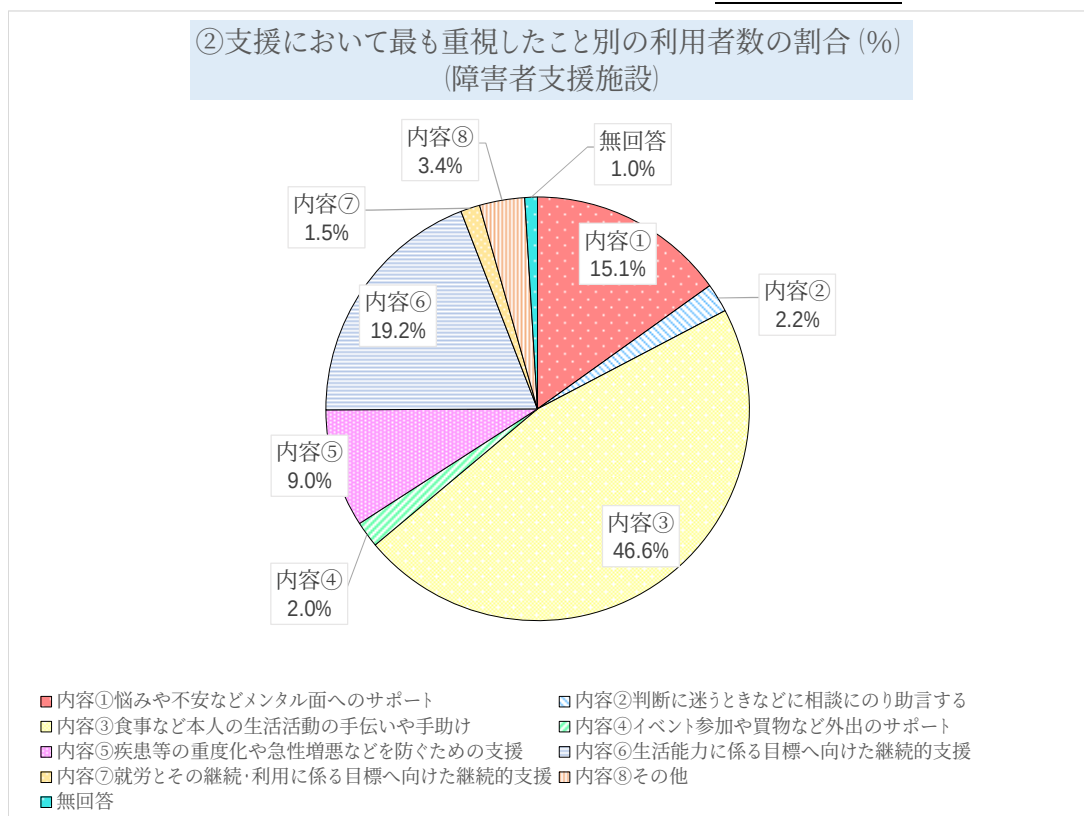
図表4-48 生活介護が必要な理由・支援の目的（多機能型）



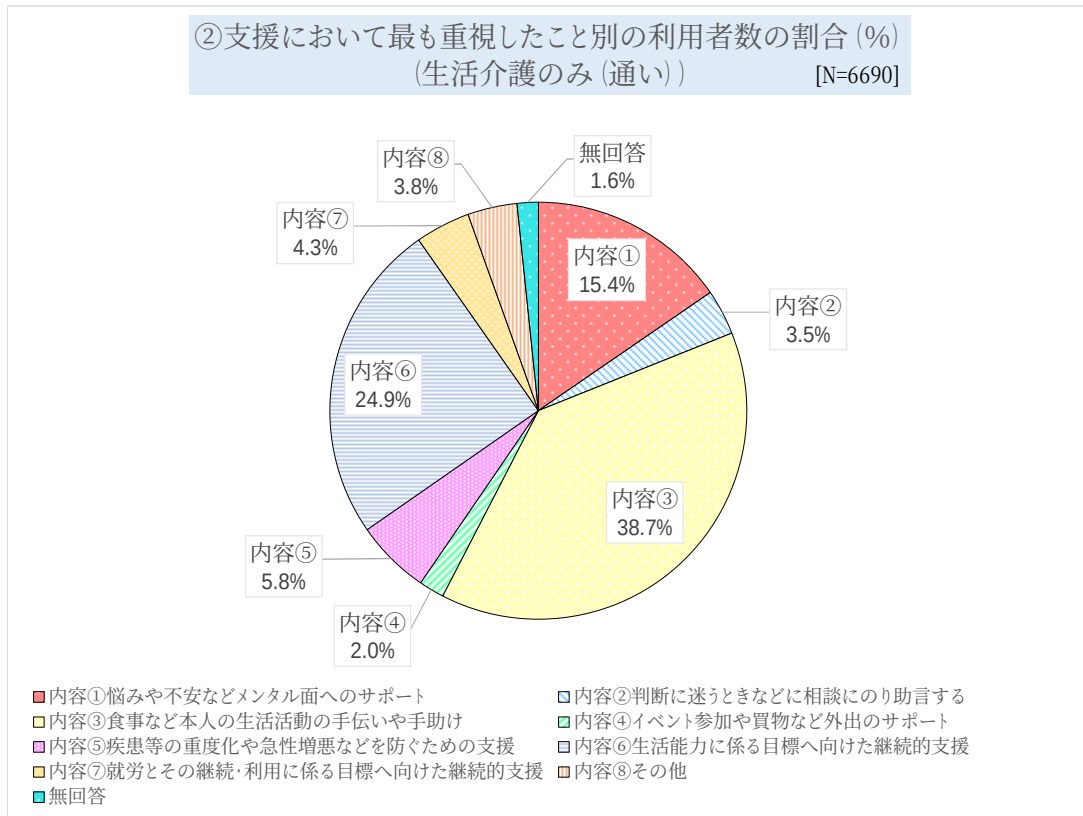
②支援において最も重視したこと

支援において最も重視したことは、いずれの事業形態においても「食事など本人の生活活動の手伝いや手助け」が最も高く、障害者支援施設で46.6%、生活介護のみ（通い）で38.7%、多機能型で34.6%となっている。

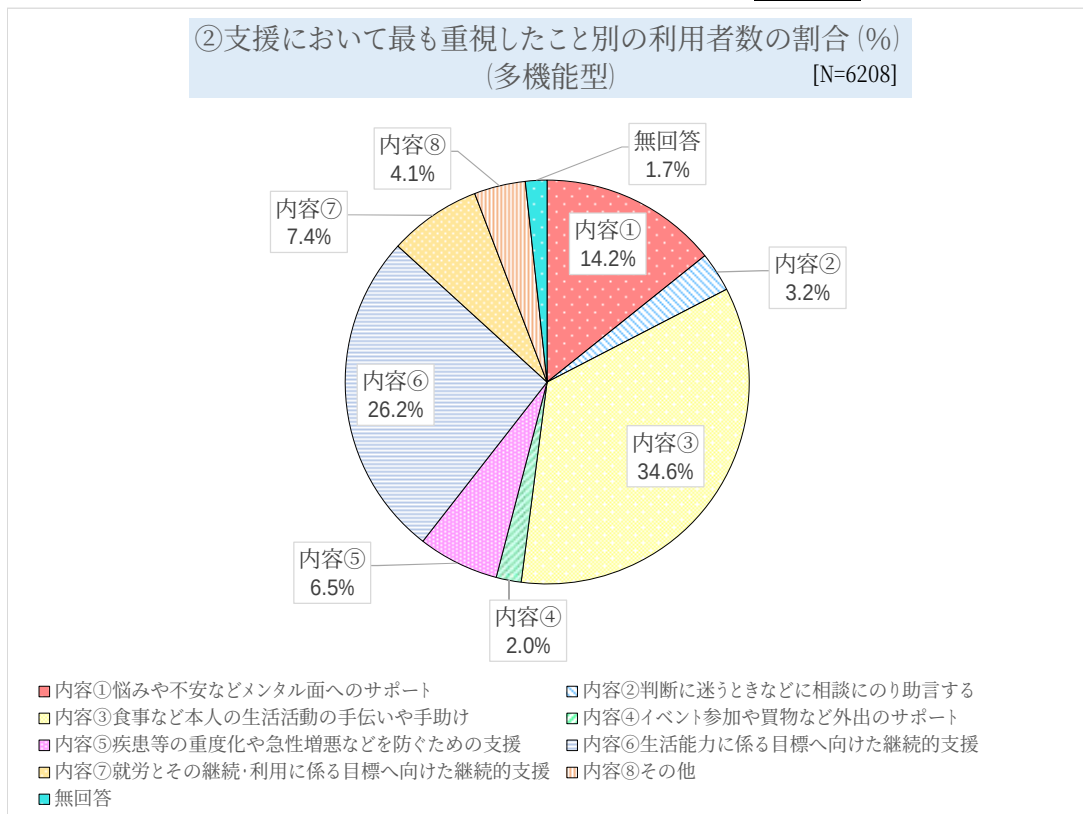
図表4-49 支援において最も重視したこと（障害者支援施設）



図表4-50 支援において最も重視したこと（生活介護のみ（通い））



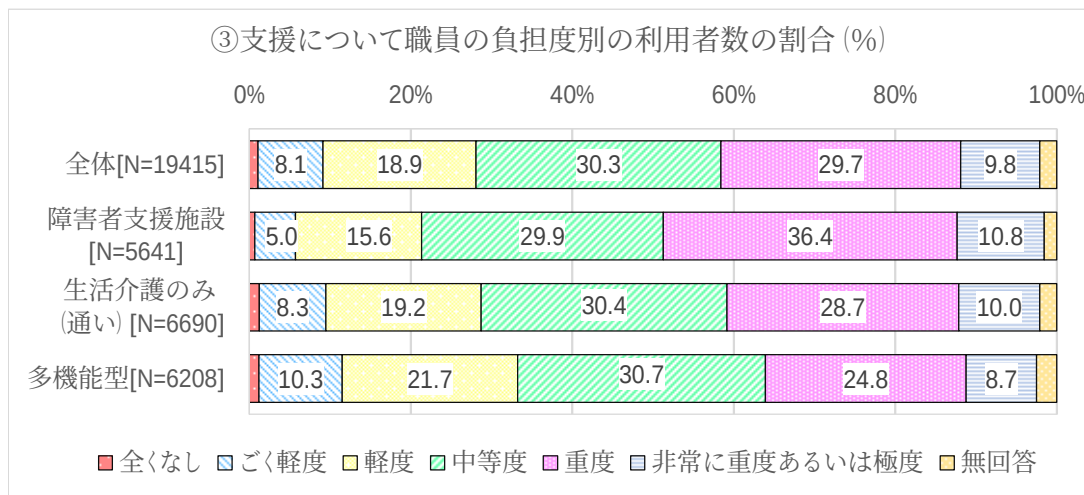
図表4-51 支援において最も重視したこと（多機能型）



③支援についての職員の負担度

職員の負担度は、「重度」と「非常に重度あるいは極度」を合わせた割合が、障害者支援施設で47.2%、生活介護のみ（通い）で38.7%、多機能型で33.5%となっている。

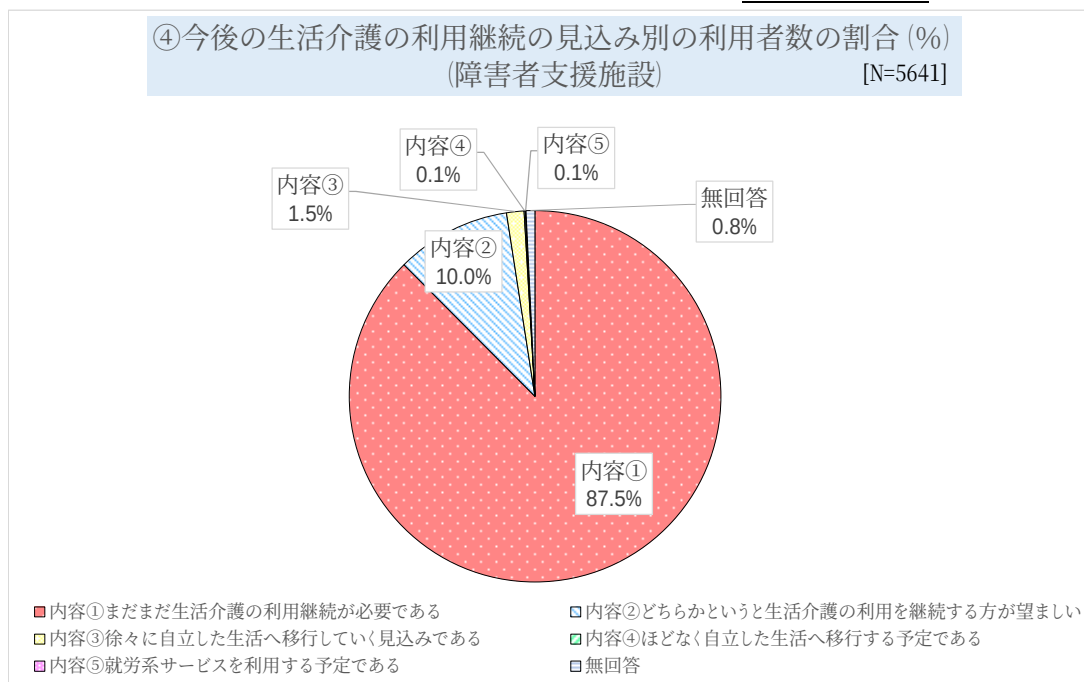
図表4-52 支援についての職員の負担度



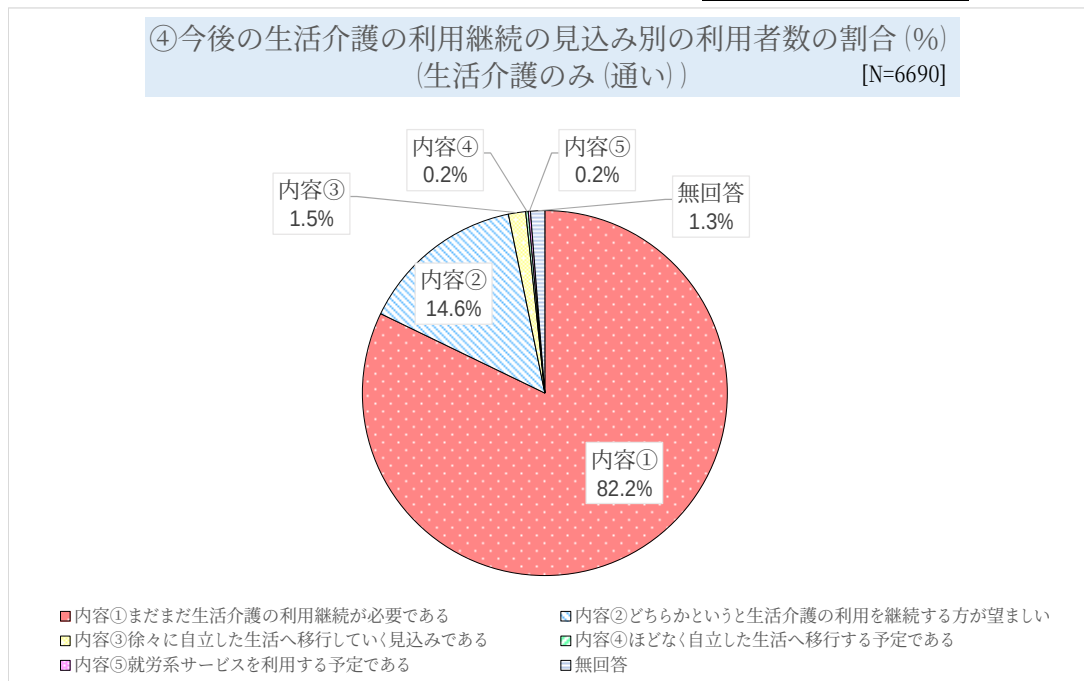
④今後の生活介護の利用継続の見込み

今後の生活介護の利用継続の見込みは、「まだまだ生活介護の利用継続が必要である」と「どちらかという生活介護の利用を継続する方が望ましい」を合わせた割合が、障害者支援施設で97.5%、生活介護のみ（通い）で96.8%、多機能型で95.6%となっている。

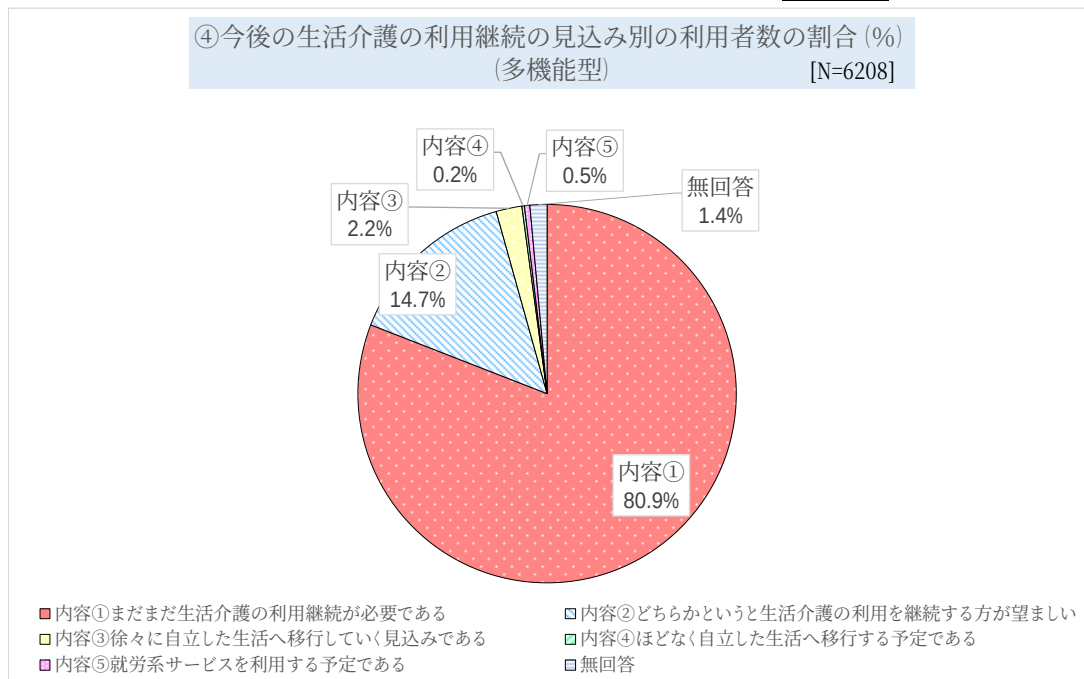
図表4-53 今後の生活介護の利用継続の見込み（障害者支援施設）



図表4-54 今後の生活介護の利用継続の見込み（生活介護のみ（通い））



図表4-55 今後の生活介護の利用継続の見込み（多機能型）



(6) 支援目的別の状況等

① 支援目的と利用者・事業所の状況等

障害種別パターン「知的障害のみ」では、「生活能力の向上」が36.2%と最も高くなっている。障害支援区分の「区分6」では、「生活の改善」が32.6%と最も高くなっている。

図表4-56 支援目的と障害種別パターン（上位12パターン）

					全体（該当パターンでの割合）									
身体障害	知的障害	精神障害	難病	障害児	パターン該当件数	生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答	
-	-	-	-	-	0	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
-	○	-	-	-	11322	24.5%	3.6%	36.2%	10.9%	19.5%	0.5%	3.2%	1.6%	
○	○	-	-	-	3897	25.8%	16.3%	18.7%	18.7%	11.5%	0.1%	7.5%	1.3%	
○	-	-	-	-	2350	34.1%	18.7%	14.6%	13.7%	8.4%	0.2%	8.4%	2.0%	
-	-	○	-	-	563	30.6%	5.0%	30.2%	20.1%	6.6%	0.4%	4.8%	2.5%	
-	○	○	-	-	546	34.8%	2.4%	29.1%	11.5%	13.0%	0.5%	5.9%	2.7%	
○	-	○	-	-	203	36.5%	14.3%	24.6%	11.3%	5.4%	0.5%	5.4%	2.0%	
○	○	○	-	-	111	34.2%	10.8%	27.0%	7.2%	11.7%	0.9%	7.2%	0.9%	
○	-	-	○	-	80	32.5%	20.0%	8.8%	21.3%	6.3%	0.0%	8.8%	2.5%	
○	○	-	○	-	79	25.3%	11.4%	17.7%	25.3%	8.9%	0.0%	8.9%	2.5%	
-	○	-	○	-	76	25.0%	13.2%	19.7%	6.6%	22.4%	0.0%	9.2%	3.9%	
-	-	-	○	-	27	18.5%	22.2%	14.8%	33.3%	3.7%	0.0%	7.4%	0.0%	
-	○	-	-	○	20	40.0%	5.0%	35.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	

図表4-57 支援目的と障害支援区分

2. 障害支援区分	該 当 件 数	全体 (該当項目での割合)							
		生活 の 改 善	身体 機 能 の 向 上	生活 能 力 の 向 上	社会 参 加 の 増 進	創 作 的 活 動 ・ 生 産 活 動 の 継 続	就 労 系 サ ー ビ ス へ の 移 行	そ の 他	無 回 答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
区分1	11	18.2%	9.1%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区分2	287	24.4%	6.3%	24.7%	18.8%	18.8%	0.3%	4.5%	2.1%
区分3	1805	19.4%	8.3%	26.9%	17.1%	22.0%	1.2%	3.2%	1.9%
区分4	4268	20.4%	5.4%	33.3%	13.3%	22.8%	0.7%	2.3%	1.7%
区分5	5045	25.1%	6.7%	34.8%	10.7%	17.1%	0.2%	3.8%	1.6%
区分6	7928	32.6%	11.2%	23.8%	13.7%	9.2%	0.1%	7.7%	1.6%
非該当・その他 (申請中等)	6	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障害児	7	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
無回答	58	24.1%	8.6%	31.0%	5.2%	8.6%	0.0%	1.7%	20.7%

強度行動障害「あり」では、「生活の改善」が35.1%と最も高く、次いで「生活能力の向上」の32.6%となっている。週間総支援時間の「30時間以上」では、「生活能力の向上」が32.6%と最も高く、次いで「生活の改善」の26.4%となっている。

図表4-58 支援目的と強度行動障害の有無

3. 強度行動障害の有無	該当件数	全体(該当項目での割合)							
		生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
あり	3194	35.1%	3.8%	32.6%	9.1%	13.4%	0.1%	4.4%	1.5%
なし	15905	24.9%	9.4%	28.4%	14.0%	16.1%	0.4%	5.1%	1.7%
無回答	316	27.2%	6.0%	31.0%	14.9%	12.0%	0.3%	2.5%	6.0%

図表4-59 支援目的と週間総支援時間の区分

4. 週間総支援時間の区分	該当件数	全体(該当項目での割合)							
		生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
10時間未満	4479	25.0%	9.0%	24.2%	19.8%	15.7%	0.4%	4.5%	1.4%
10時間以上20時間未満	4866	28.8%	9.4%	28.6%	12.5%	12.8%	0.3%	5.9%	1.6%
20時間以上30時間未満	3322	27.9%	7.7%	29.8%	11.6%	14.9%	0.4%	6.1%	1.7%
30時間以上	5787	26.4%	7.2%	32.6%	8.8%	18.8%	0.4%	4.3%	1.4%
無回答	961	19.8%	10.9%	30.7%	17.9%	12.1%	0.3%	3.0%	5.3%

医療的ケアの状況の「該当2つ以上」では、「生活の改善」が37.3%と最も高く、次いで「生活能力の向上」の19.4%となっている。支援において最も重視したことの「食事など本人の生活活動の手伝いや手助け」では、「生活の改善」が33.8%と最も高く、次いで「生活能力の向上」の29.0%となっている。

図表4-60 支援目的と医療的ケアの状況の該当数の区分

5. 医療的ケアの状況の該当数の区分	該当件数	全体(該当項目での割合)							
		生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
該当なし	10592	20.9%	6.7%	31.3%	16.2%	19.5%	0.5%	3.1%	1.9%
該当1つ	6056	31.7%	9.5%	29.7%	9.1%	12.3%	0.3%	6.1%	1.3%
該当2つ以上	2767	37.3%	12.9%	19.4%	10.9%	7.7%	0.1%	9.8%	2.0%

図表4-61 支援目的と支援において最も重視したこと

6. 支援において最も重視したこと	該 当 件 数	全体 (該当項目での割合)							
		生 活 の 改 善	身 体 機 能 の 向 上	生 活 能 力 の 向 上	社 会 参 加 の 増 進	創 作 的 活 動 ・ 生 産 活 動 の 継 続	就 労 系 サ ー ビ ス へ の 移 行	そ の 他	無 回 答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
悩みや不安などメンタル面へのサポート	2911	29.4%	5.8%	26.5%	14.3%	18.6%	0.3%	3.7%	1.5%
判断に迷う時などに相談にのり助言する	577	20.6%	8.7%	29.6%	16.5%	19.2%	0.5%	3.1%	1.7%
食事など本人の生活活動の手伝いや手助け	7698	33.8%	10.5%	29.0%	11.3%	8.9%	0.1%	4.8%	1.6%
イベント参加や買物など外出のサポート	409	13.9%	5.6%	24.2%	34.0%	17.6%	0.2%	3.4%	1.0%
疾患等の重度化や急性増悪などを防ぐための支援	1362	33.5%	20.6%	12.7%	13.7%	7.3%	0.0%	10.4%	1.8%
生活能力に係る目標へ向けた継続的支援	4579	18.0%	5.2%	41.1%	13.6%	18.5%	0.3%	1.8%	1.6%
就労とその継続・利用に係る目標へ向けた継続的支援	840	4.4%	2.3%	10.7%	13.9%	62.4%	4.6%	0.6%	1.1%
その他	736	18.8%	3.7%	18.1%	11.5%	16.7%	0.1%	29.9%	1.2%
無回答	303	24.1%	8.3%	31.7%	11.9%	7.9%	0.7%	4.3%	11.2%

職員の負担度では、負担度が重くなるほど「生活の改善」の割合が高くなり、「社会参加の増進」の割合が低くなる傾向がみとれる。今後の生活介護の利用継続見込みの「まだまだ生活介護の利用継続が必要である」では、「生活能力の向上」が28.9%と最も高く、次いで「生活の改善」の28.6%となっている。

図表4-62 支援目的と職員の負担度

7. 支援についての職員の負担度	該当件数	全体(該当項目での割合)							
		生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
全くなし	209	19.6%	9.1%	16.3%	32.5%	19.1%	1.4%	1.4%	0.5%
ごく軽度	1567	20.7%	6.8%	25.2%	19.0%	21.4%	1.0%	4.6%	1.3%
軽度	3676	21.8%	7.3%	28.7%	16.3%	20.8%	0.6%	2.8%	1.7%
中等度	5890	24.7%	7.7%	32.0%	13.7%	16.1%	0.3%	4.2%	1.5%
重度	5761	30.2%	9.9%	29.0%	10.2%	12.6%	0.2%	6.2%	1.7%
非常に重度あるいは	1901	36.5%	9.9%	24.7%	8.7%	9.2%	0.1%	9.5%	1.5%
無回答	411	26.8%	7.5%	34.8%	10.5%	9.2%	0.7%	2.2%	8.3%

図表4-63 支援目的と今後の生活介護の利用継続の見込み

8. 今後の生活介護の利用継続見込み	該当件数	全体(該当項目での割合)							
		生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
まだまだ生活介護の利用継続が必要である	16139	28.6%	8.9%	28.9%	12.1%	14.3%	0.1%	5.5%	1.5%
どちらかというと生活介護の利用を継続する方が望ましい	2616	16.7%	6.0%	30.2%	18.5%	23.3%	0.8%	2.3%	2.1%
徐々に自立した生活へ移行していく見込みである	343	13.1%	6.1%	25.4%	22.2%	23.0%	6.4%	1.5%	2.3%
ほとんど自立した生活へ移行する予定である	35	11.4%	5.7%	40.0%	25.7%	8.6%	5.7%	2.9%	0.0%
就労系サービスを利用する予定である	45	4.4%	0.0%	15.6%	22.2%	13.3%	28.9%	11.1%	4.4%
無回答	237	22.4%	8.9%	35.4%	12.7%	8.0%	0.4%	2.1%	10.1%

定員規模では、規模が大きくなるほど「生活の改善」の割合が高くなり、「社会参加の増進」の割合が低くなる傾向がみてとれる。

図表4-64 支援目的と定員規模の区分

9. 定員規模の区分	該当件数	全体(該当項目での割合)							
		生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
20人以下	8436	21.0%	8.7%	29.2%	19.2%	15.4%	0.5%	4.3%	1.6%
21～40人	5510	24.1%	6.3%	29.2%	12.1%	20.9%	0.3%	5.8%	1.3%
41～60人	3307	34.6%	11.3%	29.6%	5.4%	11.2%	0.3%	5.5%	1.9%
61～80人	1181	47.1%	9.4%	25.7%	3.6%	7.7%	0.1%	4.0%	2.5%
81人以上	640	43.1%	7.7%	27.2%	4.2%	6.4%	0.6%	8.1%	2.7%
無回答	341	24.9%	6.7%	35.8%	8.5%	19.6%	0.0%	2.3%	2.1%

図表4-65 支援目的と地域の区分

10. 地域の区分	該当件数	全体(該当項目での割合)							
		生活の改善	身体機能の向上	生活能力の向上	社会参加の増進	創作的活動・生産活動の継続	就労系サービスへの移行	その他	無回答
合計	19415	26.6%	8.4%	29.1%	13.2%	15.6%	0.4%	5.0%	1.7%
北海道	1161	22.2%	7.6%	28.8%	13.3%	20.7%	1.0%	5.9%	0.6%
東北	1959	27.6%	10.0%	28.5%	14.3%	10.9%	0.2%	6.5%	2.1%
関東	5304	25.2%	8.1%	27.1%	15.3%	18.5%	0.4%	3.9%	1.4%
東海	2115	26.9%	8.4%	30.1%	8.6%	18.5%	0.3%	4.8%	2.5%
北陸	937	32.4%	7.5%	29.8%	4.6%	18.2%	0.3%	5.8%	1.4%
近畿	3449	28.0%	7.7%	26.6%	16.6%	13.5%	0.3%	5.3%	2.1%
中国	1209	21.8%	9.2%	34.0%	12.6%	16.1%	0.4%	4.6%	1.3%
四国	793	32.4%	7.8%	26.1%	10.0%	17.3%	0.1%	5.4%	0.9%
九州	2453	27.3%	9.9%	34.2%	11.8%	9.3%	0.5%	5.3%	1.7%
無回答	35	5.7%	0.0%	82.9%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	5.7%

No.	地域区分	都道府県
1	北海道	北海道
2	東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
3	関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
4	東海	岐阜、静岡、愛知、三重
5	北陸	新潟、富山、石川、福井
6	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
7	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
8	四国	徳島、香川、愛媛、高知
9	九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄